

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第119期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本配合飼料株式会社

【英訳名】 NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田和臣

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045—450—5811

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 臼杵静雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045—450—5811

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 臼杵静雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	76,466,345	74,599,109	79,133,133	82,439,114	89,628,783
経常利益 (千円)	1,162,790	830,178	808,229	1,770,962	1,767,232
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,551,667	770,705	452,702	302,285	681,360
純資産額 (千円)	8,153,981	10,311,546	10,660,391	12,340,154	13,059,810
総資産額 (千円)	50,044,938	49,825,026	48,835,693	50,288,422	59,048,602
1株当たり純資産額 (円)	113.47	143.50	148.22	171.77	178.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△21.59	10.54	6.15	4.21	9.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.29	20.70	21.83	24.54	21.72
自己資本利益率 (%)	—	8.21	4.32	2.63	5.42
株価収益率 (倍)	—	18.60	32.20	57.99	18.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,261,971	3,173,964	2,007,354	2,514,465	△704,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,039	443,842	△13,715	△983,426	△1,043,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,293,408	△4,098,126	△1,804,868	△2,236,842	2,565,563
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,776,985	1,296,666	1,485,436	779,633	2,190,691
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	698 [—]	664 [—]	621 [86]	573 [74]	674 [155]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第117期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	70,954,210	69,564,915	74,141,926	76,475,547	84,797,244
経常利益 (千円)	1,024,998	1,199,068	760,889	1,012,774	1,258,650
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△2,803,125	853,510	347,100	97,887	502,357
資本金 (千円)	6,563,157	6,563,157	6,563,157	6,563,157	6,563,157
発行済株式総数 (株)	71,876,998	71,876,998	71,876,998	71,876,998	71,876,998
純資産額 (千円)	8,528,151	10,762,178	10,941,785	12,401,589	12,746,008
総資産額 (千円)	39,180,989	40,303,385	40,188,695	43,808,028	51,608,147
1株当たり純資産額 (円)	118.67	149.59	152.14	172.63	177.44
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△39.00	11.70	4.68	1.36	6.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	26.7	27.2	28.3	24.7
自己資本利益率 (%)	—	8.85	3.20	0.84	4.00
株価収益率 (倍)	—	16.8	42.3	179.1	25.0
配当性向 (%)	—	25.6	64.1	220.2	42.9
従業員数 (名)	342	320	308	292	281

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和4年10月 三井物産株式会社、株式会社木村徳兵衛商店、株式会社館野栄吉商店の出資により資本金6万円で創立、本社を東京市日本橋区に置き、研究場と横浜工場を開設して配合飼料の製造販売を開始。
- 昭和19年9月 日配薬糧株式会社に社名変更して、軍馬栄養剤、ビタミン剤の製造も行う。
- 昭和25年4月 日本配合飼料株式会社に社名復帰。
- 昭和26年6月 九州飼料有限会社を吸収合併。
- 昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 塩釜工場開設。
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 昭和45年6月 知多工場開設(名古屋工場閉鎖)。
- 昭和46年7月 ドッグフードの製造販売を開始しペットフード分野に進出。
- 昭和47年12月 鹿児島工場開設。
- 昭和49年7月 株式会社秋田ファームを武隈保之氏と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和50年8月 神戸第二工場開設、昭和60年3月に増設し関西工場に改称(神戸工場閉鎖)。
- 昭和52年10月 九州日配株式会社を三井物産株式会社と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和54年5月 株式会社イチノウを三井物産株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和54年5月 株式会社第一ポーターファームを協同飼料株式会社、株式会社イチノウと共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和57年9月 東北飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和59年1月 釧路飼料株式会社を明治飼糧株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和60年1月 ニュートリテック株式会社を日本ロシュ株式会社と共同出資で設立。
- 昭和60年9月 志布志飼料株式会社を林兼産業株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和63年3月 本社を東京都千代田区から横浜市神奈川区に移転。
- 昭和63年5月 中央研究所を横浜市鶴見区から茨城県鹿島郡神栖町に新築移転。
- 昭和63年9月 鹿島工場開設、同年2月に設立した鹿島飼料株式会社に賃貸(千葉・横浜工場の操業を中止)。
- 平成元年4月 北海道、東北、関東、中部・西日本、九州の5支社を開設し支社制度を実施。
- 平成元年5月 ニッポン飼料株式会社の営業権を譲り受ける。
- 平成2年2月 旭川日配株式会社の株式を譲り受け、平成2年10月 社名を日配飼料畜産販売北海道株式会社に変更。
- 平成2年6月 ニッパイフード東北株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成3年11月 ニッパイフード東海株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成3年12月 東京証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成4年4月 鹿島飼料株式会社の株式の一部を昭和産業株式会社に譲渡し共同経営に移行。
- 平成5年1月 北海道日配販売株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)
- 平成5年4月 苫小牧飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 平成5年10月 南洋漁業株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)
- 平成6年9月 鹿児島工場を閉鎖し製造を志布志飼料株式会社に移管。
- 平成10年12月 横浜工場跡地にTVPビルディングを建設し、本社を同所に移転。
- 平成14年10月 北海道日配販売株式会社と日配飼料畜産販売北海道株式会社が合併し、前社が存続会社として残る。
- 平成15年3月 西日本マジックパール株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成16年12月 株式会社岩島フーズを設立。(現在連結子会社)
- 平成17年5月 仙台飼料株式会社を日本農産工業株式会社他と共同出資で設立。
- 平成18年4月 当社の連結子会社である九州日配株式会社が有限会社宗像ファームに出資。(現在連結子会社)
- 平成18年10月 株式会社栗駒ファームを設立。(現在連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社25社(すべて連結子会社)及び関連会社13社(すべて持分法適用会社)で構成されております。飼料事業として配合飼料の製造・販売、畜産事業として鶏卵の生産・販売や豚等の飼育・販売及び食肉・加工品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

飼料事業…………… 製品については、提出会社が製造・販売するほか、関連会社釧路飼料㈱、苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、鹿島飼料㈱、志布志飼料㈱が受託製造しております。原料の一部(プレミックス)は関連会社ニュートリテック㈱が受託製造しております。製品の一部は子会社北海道日配販売㈱、(株)イチノウ、(株)トウニチ、九州日配㈱が販売しております。

なお、主要株主三井物産㈱からは、原料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

関連会社マルイ飼料㈱とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。南東北地区における配合飼料の製造を行うため仙台飼料㈱を設立し、関係会社(持分法適用関連会社)といたしました。同社は鶏・豚用飼料と牛用飼料との完全分離型配合飼料製造工場として、平成19年4月より順次操業する見込みであります。

畜産事業

畜産飼育関連…………… 子会社(株)秋田ファーム、(株)帯広ファーム、(株)金成ファーム、(株)南部ファーム、(株)第一原種農場、(株)南九州畜産センター、関連会社(株)小美玉ファームが豚の生産・販売を行っております。

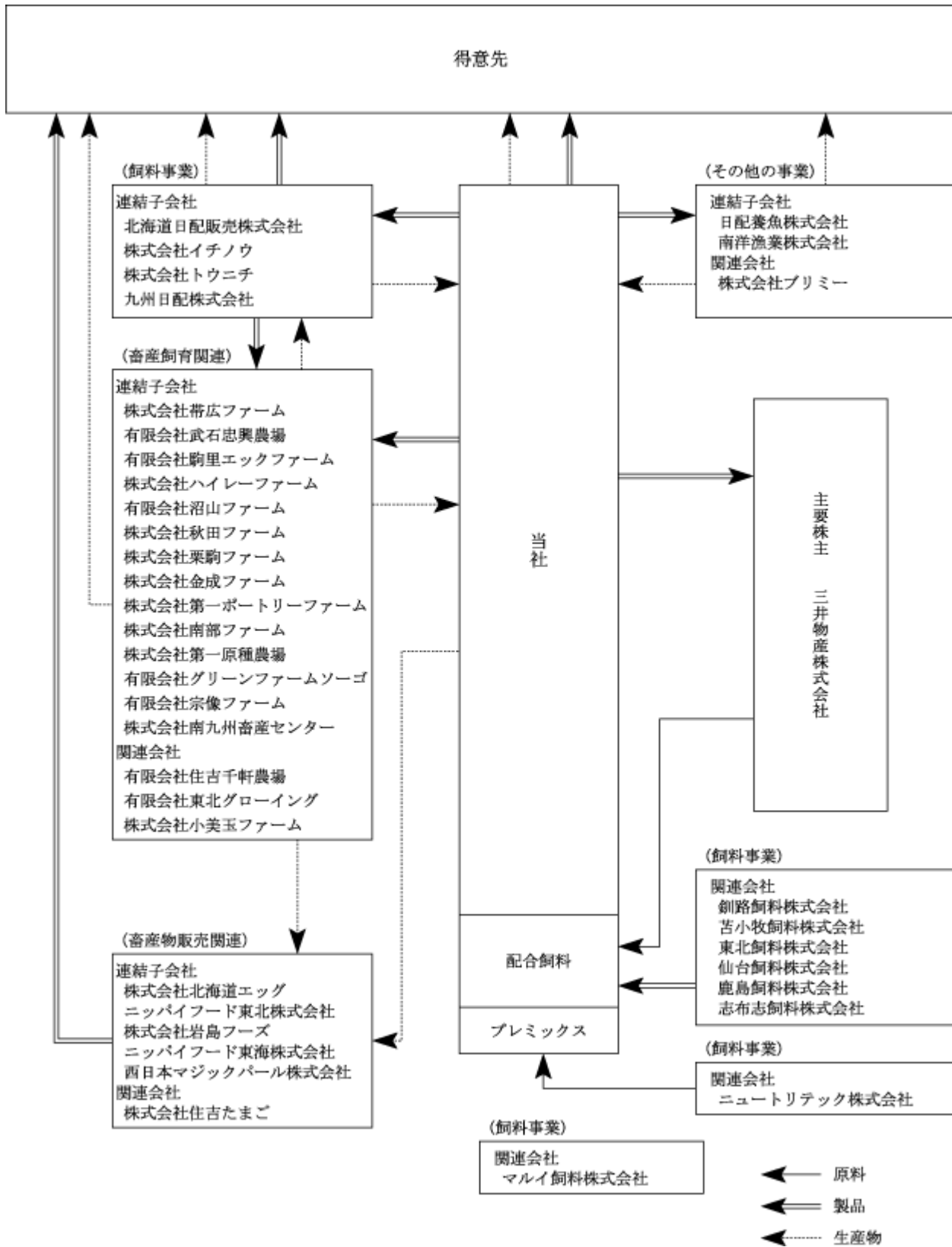
また、子会社(有)武石忠興農場、(有)駒里エックファーム、(有)沼山ファーム、(株)第一ポートリーファーム、(株)ハイレーファーム、(有)グリーンファームソーゴ、(有)宗像ファーム、関連会社(有)住吉千軒農場が鶏卵の生産・販売を行うほか、関連会社(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

なお、子会社(株)栗駒ファームは豚の生産・販売および鶏卵の生産・販売を行っております。

畜産物販売関連…………… 子会社(株)北海道エッグ、ニッパイフード東北㈱、(株)岩島フーズ、ニッパイフード東海㈱、西日本マジックパール㈱、関連会社(株)住吉たまごが提出会社の配合飼料により生産された生産物の加工・販売を行っております。

その他の事業…………… 子会社南洋漁業㈱が提出会社の配合飼料による海水魚の養殖事業を、子会社日配養魚㈱が提出会社の配合飼料による淡水魚の養殖事業を、関連会社(株)ブリミーが水産物の加工・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社は全社持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 北海道日配販売㈱	北海道 岩見沢市	65,000	飼料事業 畜産事業 その他の事業	100.0	有	有	当社の配合飼料を販売 しています。	—	
㈱武石忠興農場	北海道千歳市	5,000	畜産事業	40.0 (40.0)	有	有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。	—	(注) 4 9
㈱駒里エックファーム	北海道千歳市	11,000	畜産事業	54.5 (54.5)	有	有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。	—	(注) 8
㈱沼山ファーム	北海道千歳市	16,100	畜産事業	50.3 (50.3)	有	有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。	—	
㈱ハイレーファーム	北海道千歳市	20,000	畜産事業	78.0 (78.0)	有	有	当社の子会社へ大雛を販 売しています。	—	
㈱北海道エッグ	北海道三笠市	30,000	畜産事業	100.0 (100.0)	有	—	当社の子会社より鶏卵を 仕入れ、販売していま す。	—	
㈱帯広ファーム	北海道札幌市 中央区	30,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。	—	
㈱秋田ファーム	秋田県能代市	90,000	畜産事業	100.0	—	有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。	—	
ニッパイフード東北㈱	宮城県 多賀城市	50,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により生 産された畜産物の加工販 売をしています。	—	
㈱栗駒ファーム	宮城県栗原市	90,000	畜産事業	100.0	—	有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売および鶏卵 の生産・販売をしていま す。	—	
㈱金成ファーム	宮城県栗原市	50,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。	—	
㈱第一ポトリ ファーム	岩手県盛岡市	260,000	畜産事業	100.0	—	有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。	—	
㈱イチノウ	青森県八戸市	98,000	飼料事業	70.5	—	—	当社の配合飼料を販売し ています。	—	
㈱南部ファーム	岩手県九戸郡	60,000	畜産事業	51.0 (19.0)	—	有	当社の子会社へ豚の販売 をしています。	—	
㈱第一原種農場	青森県八戸市	30,000	畜産事業	100.0 (100.0)	—	—	当社の子会社へ豚の販売 をしています。	—	
㈱岩島フーズ	埼玉県蕨市	10,000	畜産事業	50.0	—	有	当社の子会社より鶏卵を 仕入れ、販売していま す。	—	(注) 4
㈱トウニチ	千葉県香取市	20,000	飼料事業	100.0	—	—	当社の配合飼料を販売し ています。	有	
日配養魚㈱	静岡県 富士宮市	10,000	その他の事業	100.0	—	有	当社の配合飼料により鱒 の養殖・販売をしていま す。	有	
ニッパイフード東海㈱	静岡県富士市	50,000	畜産事業	100.0	—	有	当社の配合飼料により生 産された畜産物の加工販 売をしています。	—	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(有)グリーンファーム ソーゴ	京都府 福知山市	7,000	畜産事業	100.0	—	有	当社の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。	—	
西日本マジックパール(株)	兵庫県姫路市	20,000	畜産事業	60.0	—	有	当社の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。	—	
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡	10,000	その他の事業	92.0	—	有	当社の配合飼料により種苗の生産・販売をしています。	有	
九州日配(株)	福岡県遠賀郡	99,000	飼料事業	100.0	有	有	当社の配合飼料を販売しています。	—	
(有)宗像ファーム	福岡県福津市	10,000	畜産事業	49.0 (49.0)	—	有	当社の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。	—	(注) 2 4
(株)南九州畜産センター	宮崎県 東諸県郡	80,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。	—	
(持分法適用関連会社) 釧路飼料(株)	北海道釧路市	200,000	飼料事業	50.0	有	—	当社の配合飼料の製造をしています。	—	
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200,000	飼料事業	50.0	有	有	当社の配合飼料の製造をしています。	—	
(株)住吉たまご	北海道北斗市	50,000	畜産事業	46.0	有	有	当社の関連会社より鶏卵を仕入れ、販売しています。	—	
(有)住吉千軒農場	北海道松前郡	50,000	畜産事業	19.0	有	—	当社の関連会社へ鶏卵を販売しています。	—	(注) 5
(有)東北グローイング	青森県三戸郡	5,000	畜産事業	30.0	—	有	当社の配合飼料により大雛を生産・販売しています。	—	
東北飼料(株)	青森県八戸市	200,000	飼料事業	45.0	有	—	当社の配合飼料の製造をしています。	—	
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	400,000	飼料事業	35.0	有	有	—	—	(注) 7
(株)小美玉ファーム	茨城県 小美玉市	90,000	畜産事業	19.0	有	有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。	—	(注) 5
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200,000	飼料事業	45.0	有	—	当社の配合飼料の製造をしています。	有	
ニュートリテック(株)	静岡県袋井市	200,000	飼料事業	50.0	有	—	当社の配合飼料の原料を製造しています。	—	
(株)ブリミー	熊本県本渡市	16,000	その他の事業	18.7	有	有	当社は水産物を購入しています。	—	(注) 5
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	有	有	当社の配合飼料の製造をしています。	—	
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80,000	飼料事業	23.4	有	—	—	—	(注) 6

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 持分は100分の20以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 6 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、当社から技術供与を行っております。
- 7 鶏・豚用飼料と牛用飼料との完全分離型配合飼料製造工場として、平成19年4月より順次操業する見込みであります。
- 8 債務超過会社であり、債務超過額は1,732百万円であります。
- 9 債務超過会社であり、債務超過額は1,796百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	261 (16)
畜産事業	358 (137)
その他の事業	26 (2)
全社(共通)	29
合計	674 (155)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が当連結会計年度末において前連結会計年度末より101名増加しておりますが、主な理由は株式会社岩島産業からの事業譲受に伴う従業員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281	38.5	16.7	6,010,384

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本配合飼料労働組合と称し、上部団体には属さず労働組合結成以来健全な発展をしております。

また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成19年3月31日現在の組合員数は241名であります。

連結子会社におきましては労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出需要の伸びを背景とした企業の設備投資の増加や雇用の改善により、景気は緩やかながらも安定的な成長を続けております。

配合飼料業界においては、主原料の穀物相場は、米国内でバイオエタノールの原料としての需要の拡大および豪州での干ばつによる小麦の減産等をきっかけに急騰いたしました。魚粉相場は、中国等での需要が拡大したことから高騰しました。為替相場は、一時的に円高が進む場面がありましたが、日本と海外の金利差を背景に総じて円安で推移いたしました。また海上運賃も中国を中心とした鉄鉱や石炭需要から上昇し続けました。このような状況を反映し、畜産用配合飼料は期中に2回の値上げを行いました。

畜産物相場については、牛肉相場は、米国産牛肉の輸入が再開したものの輸入量も少なかったことから、前年並みで推移しました。豚肉相場は牛肉の代替需要として消費が伸びたため、高値での取引となりました。鶏肉相場は、国内生産量は増加しましたが、輸入量が減少したことから需給が引き締まり、もも肉相場を中心に回復基調で推移しました。鶏卵相場は国内生産量が回復傾向で推移したため、前年をやや下回りました。

配合飼料業界全体としましては、畜産用配合飼料の生産量は、乳牛用配合飼料が牛乳消費量の減少により前年を下回りましたが、畜産用配合飼料全体では前年を上回りました。水産用配合飼料の生産量は、製品相場の回復もあり、前年を上回りました。

このような環境のなか、当社グループは食に関わる総合食品企業としてより安心して美味しい畜産物が生産できるよう、研究を重ね、新商品を開発販売し事業拡大に取り組みました。

また併せて、当社グループは地球環境保全を事業活動の重要な柱の1つとして捉え、平成18年12月に提出会社全体でISO14001の認証を取得し、環境負荷低減のため食品リサイクル原料の利用を推進する等、社会貢献のために積極的に努めました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における飼料販売数量は、前年を上回り、また売上高についても896億2千8百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また経常利益は17億6千7百万円（前年同期比0.2%減）、当期純利益は6億8千1百万円（同125.4%増）となりました。

事業（セグメント別）の概況は次のとおりであります。

飼料事業

当連結会計年度における原料購入に関する各相場は次のとおりでした。主原料の穀物相場は、バイオエタノールの原料としての需要の拡大および豪州での干ばつによる穀物供給量の減少、また穀物市場への投機目的の資金の流入などにより値を上げる展開となりました。魚粉相場は、南米産の漁獲枠の減少と中国等で需要が拡大したことに伴い、上昇し続けました。為替相場は、中国株式市場の株価下落を発端とした世界同時株安等により円高に傾く場面もありましたが、国内外の金利差を背景に、概ね円安の状況が続きました。海上運賃は、中国での旺盛な鉄鉱石および石炭需要により上昇いたしました。

このような状況下で、当社グループは養豚用配合飼料で繁殖成績改善等を目的とした「ブリーミール マキシム」および「ラクテーション マキシム」を発売する等、良質な自社製品の開発・製造に努めると共に、販売活動を強化した結果、全ての畜種において販売数量が前年を上回ることとなりました。また水産用配合飼料においても、シェア拡大に取り組んだ結果、ブリ用やタイ用等海水魚用配合飼料を中心に前年を上回る結果となりました。

これにより、当連結会計年度の飼料事業の売上高は、611億1千7百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益も19億3千3百万円（同29.3%増）となりました。

畜産事業

当連結会計年度の各畜産物相場は、国内畜産物に対する需要により概ね堅調に推移しました。牛肉相場は、米
国産牛肉の輸入量が依然少なかったことから、堅調に推移しました。豚肉相場は、牛肉の代替として需要が拡大
したため、前年並みの高値で推移しました。鶏肉相場は、国産需要に支えられ、また輸入量が減少し国内生産量
が増加したことから、もも肉を中心に徐々に回復する傾向となりました。鶏卵相場は鳥インフルエンザによる影
響が薄れ、国内生産量が徐々に回復しつつあることから、前年をやや下回りました。

このような状況下で、当社グループは自社ブランド商品である特殊卵「緑茶カテキンたまご」や「黄味自慢」
等の販売を積極的に推進しました。また子会社として新たに株式会社栗駒ファームを設立し生産・販売体制の強
化に注力したことから、売上高は、208億6百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、鶏卵相場が前年を下
回ったこと等から営業利益は2億4千3百万円（同64.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、環境への配慮を目的とした特殊発酵飼料「スーパーバイオリックス」等自社製品の売り上
げの拡大、また水産食品の販路が伸張したことから、その他の事業の売上高は77億4百万円（前年同期比5.4%
増）となり、営業利益は2億3千8百万円（同44.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には21億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、7億4百万円（前年同期25億1千4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が17億8千6百万円、減価償却費が13億9千5百万円あったことおよび仕入債務の増加が22億9千万円あった一方で、売上債権の増加が47億3千9百万円、たな卸資産の増加が12億3千6百万円および法人税等の支払額が6億6百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、10億4千3百万円（前年同期9億8千3百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入が7億8千4百万円、投資有価証券の売却による収入が3億4千7百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が10億8千7百万円、事業譲受による支出が8億7千4百万円、貸付による支出が5億7百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、25億6千5百万円（前年同期22億3千6百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の約定弁済を34億6千5百万円行ったこと、支払利息を4億1百万円支払ったことおよび配当金を2億1千5百万円支払った一方で、短期借入金が34億4百万円増加したこと、また、長期借入れを32億4千5百万円行ったことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	58,514,308	113.2
畜産事業	19,978,045	103.8
その他の事業	7,658,983	110.5
合計	86,151,337	110.6

(注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。

2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	61,117,031	111.3
畜産事業	20,806,863	103.0
その他の事業	7,704,888	105.4
合計	89,628,783	108.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品衛生法の改正に伴う、ポジティブリスト制度への対応を含め、消費者への安全・安心を第一に考え、トレーサビリティシステム、HACCP体制のさらなる強化を図るべく、全社員が一丸となって取組んでまいります。さらに平成19年度は、畜産飼料工場におけるGMP認証取得に注力します。

また、関係会社においては畜産物相場に左右されない経営成績の安定化、有利子負債の削減に重点を置き、当社グループとして経営管理強化に尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

原料仕入価格の変動

当社グループにて製造する主な製品の主原料(とうもろこし等)の多くは、米国からの調達に頼っているため原料の仕入価格は米国の輸入穀物市場と密接な関係があります。このため、産地での天候不順による収穫量の減少、また先物相場における投機の過熱等は、原料価格に大幅な価格変動を与える要因となる可能性があります。

このような輸入穀物市場の著しい価格上昇があった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業では、為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループの製品は、とうもろこし等の主要な原料を海外からの調達に頼っており、為替レートの上昇は、調達コストを押し上げ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入コストの急激な変動を回避する目的で為替予約を行い、為替レートの急激な変動を最小限にとどめる努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達が実行できない可能性があり、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

畜水産物相場

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高、利益に悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行等を求められる可能性があります。

配合飼料価格安定対策事業

提出会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、提出会社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

畜水産物生産会社における疾病

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、配合飼料の消費先において疾病発生した場合には、配合飼料生産、販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行等を求められる可能性があります。

公的規制

畜水産業界を取巻く環境は、国内初の牛海綿状脳症発生等により、食の安全、安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正も予想され、その場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、従業員の退職に関して、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価や期待運用収益率に基づいて算出されるため、設定された前提条件と実際の結果が異なった場合や変更された場合には、業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社栗駒ファームと株式会社岩島産業において株式会社栗駒ファームが株式会社岩島産業の事業を譲受ける営業譲渡契約に関する覚書を締結し、平成19年2月1日事業譲受を実施しております。

その内容は次のとおりであります。

- (1) 株式会社栗駒ファームは、株式会社岩島産業の事業を譲受け、事業の対価として1,726,411千円を支払うこととし、当連結会計年度において874,675千円を支払いました。
- (2) 株式会社栗駒ファームは、平成19年1月31日現在の株式会社岩島産業の全従業員を受け入れました。
- (3) 株式会社栗駒ファームの譲受けた資産、負債の明細

①資産の額

流動資産	651,397	千円
固定資産	761,651	
合計	1,413,049	

②負債の額

固定負債	282,638	千円
合計	282,638	

6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、主に提出会社が行っております。提出会社は畜産飼料・水産飼料・ペットフード、実験動物飼料、畜産環境資材等において、永年に亘る研究開発成果の蓄積をもとに競争力のある新製品及び新技術の開発を中央研究所(茨城県)、飼料畜産開発センター(栃木県)、水産開発センター(静岡県)で行っております。また、養魚生産技術を活かした新事業の育成を目指して海洋開発センター(愛媛県)で研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、5億5千8百万円であり、研究開発活動の概要は次の通りであります。

(1) 飼料事業

養鶏用飼料の開発

採卵鶏では、現在の遺伝的能力の改良に適した新飼料の開発や経済的損失の大きい破卵率改善を目的として卵殻強化に関する研究を実施しております。その成果として、新規添加物の卵殻質改善効果について学会発表を行いました。ブロイラーにおいては、新規原料であるエンドウ豆の活用について検討し、学会発表を行うと共に、抗菌性飼料添加物を使用しない無薬飼育に対応した飼料の研究を大学との共同研究として実施しております。

養豚用飼料の開発

雄豚の活力維持、精液性状良好化による繁殖成績向上をコンセプトとした雄豚用混合飼料「ボアパワー」、嗜好性と発育性を高めた子豚新人工乳「スーパーコロミールGoldシリーズ」を発売しました。また、抗菌性物質の代替となる天然物を利用した抗病性と嗜好性に優れた養豚用飼料の開発や高品質豚肉の作出に関する研究に取り組んでおります。

養牛用飼料の開発

寒冷地での飼養及び和牛に適した高エネルギー代用乳「きらきらミルク」を発売しました。また、最新の栄養学を取り入れた乳牛の新しい飼料計算ソフト「Nippai Dairy Soft」を整備しました。更に、乳牛の周産期における疾病対策を目的に、周産期のカルシウム吸収に関する検討に関して大学との共同研究や抗菌性物質を使用しない飼料の研究に取り組んでおります。

養魚用飼料の開発

養殖維持確保法に謳われている海面汚染の防止、窒素、リンの総量規制の中、それに対応した環境に優しい配合飼料(特にEP)の開発に取り組んでおります。同時に生産物の安全確保のための「生産情報公表JAS規格」、「ポジティブリスト」制度に向けた使用原料の厳選、飼養管理技術開発、履歴確保に努めております。今期は特に主原料である魚粉の高騰・供給減に対する代替原料の開発に注力し、低魚粉・低価格をコンセプトとしたマダイ、ブリ、アユ用の新飼料を発売しました。

以上のほか、各種配合飼料に関する研究開発を行った結果、飼料事業の研究開発費は2億3千9百万円となりました。

(2) 畜産事業

家畜・家禽等の飼育管理技術に関する研究開発、差別化鶏卵および豚肉等の付加価値畜産物の研究開発に努めております。その他、環境負荷低減対策として家畜排泄物処理および臭気対策に関する研究を行った結果、畜産飼料の研究開発費は、1億2千7百万円となりました。

(3) その他の事業

クロマグロ種苗生産技術開発は海水温の乱高下が激しく、受精卵を得る事が出来ませんでした。完全養殖事業化を目指し取り組みを継続しております。またマダイ等の優良差別化種苗の開発に取り組み、事業化に向け、大いに前進しております。これらの研究開発を進めた結果、その他の事業の研究開発費は、1億9千2百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

流動資産は前連結会計年度末に比べて、35.9%増加し、301億3千7百万円となりました。これは主として期末日が休日であったことにより、受取手形及び売掛金が47億2千5百万円増加したこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し、289億1千1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、590億4千8百万円となりました。

<負債>

流動負債は前連結会計年度末に比べて、27.4%増加し、334億7千5百万円となりました。これは主として期末日が休日であったことにより、短期借入金が増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて、9.1%増加し、125億1千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.8%増加し、459億8億8百万円となりました。

<純資産>

純資産合計は前連結会計年度末の資本合計に比べて5.8%増加し、130億5千9百万円となりました。これは主として当期純利益6億8千1百万円発生したことおよび少数株主持分の掲記区分変更による増減であります。

(2) 経営成績

当期の配合飼料業界は、主原料穀物相場は米国内でのバイオエタノール原料としての需要拡大、豪州での干ばつによる小麦の減産等により急騰し、魚粉相場は中国等での需要拡大により高騰しました。為替相場も国内外の金利差を背景に円安で推移したため、期中2回にわたり畜水産用配合飼料価格を値上改定しました。畜産物相場は、米国产牛肉の輸入量が少なかったことから牛肉相場および代替需要の豚肉相場が堅調に推移し、鶏卵相場は国内生産量が徐々に回復したため、前年をやや下回る相場推移となりました。

このようななか、飼料事業においては、畜産飼料販売数量が全畜種において増加し、水産飼料においても海水魚用飼料を中心に前年を上回る販売数量となり、さらに期中2回の畜水産用飼料値上により、売上高は611億1千7百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益も原料代等は上昇したものの数量増加、経費削減により19億3千3百万円(同29.3%増)となりました。畜産事業においては提出会社のブランド商品「緑茶カテキンたまご」「黄身自慢」等の特殊卵販売を積極的に推進し売上高は208億6百万円(同3.0%増)となりましたが、昨年度を下回った鶏卵相場の影響等により営業利益は2億4千3百万円(同64.3%減)となりました。その他の事業においては自社製品である「スーパーバイオリックス」等の販売拡大、水産加工品の販路伸張により売上高77億4百万円(同5.4%増)、営業利益2億3千8百万円(同44.5%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産・物流の合理化および販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は17億6千5百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

飼料事業

提出会社各工場における飼料製造設備の更新を中心とする総額2億4千3百万円の投資を行っております。

畜産事業

㈱栗駒ファームの事業譲受に伴う固定資産の取得を中心とする総額13億3千4百万円の投資を行っております。

その他の事業

鹿島飼料㈱における飼料製造設備の更新を中心とする総額1億8千3百万円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TVPビルディング (横浜市神奈川区)	全社統括業務	事務所	798,599	6,467	17,000 (5,620)	36,583	858,650	66
塩釜工場 (宮城県塩釜市)	飼料事業	飼料製造設備	87,850	300,192	79,082 (2,116) [5,118]	3,315	470,439	23
知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造設備	149,849	260,652	279,075 (38,360)	6,746	693,324	30
関西工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造設備	200,096	216,036	286,810 (17,017)	5,502	708,446	27
中央研究所 (茨城県神栖市)	飼料事業 畜産事業 その他の事業	研究開発設備	181,340	18,837	227,167 (8,928) [2,394]	32,802	460,148	17
鹿島飼料㈱ (茨城県神栖市)	その他の事業	飼料製造設備	654,167	770,604	1,035,662 (40,753)	1,794	2,462,228	—

(注) 1 鹿島飼料㈱の設備についてはすべて提出会社が賃貸しているものであります。

2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 現在休止中の主要な設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	遊休設備	13,098	64,716 (13,074)	—	77,815

5 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (横浜市神奈川区)	全社統括業務	コンピュータ システム	一式	1～5年	21,895	69,918

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(有)駒里エック ファーム	本社 (北海道千歳市)	畜産事業	採卵設備	301,251	199,077	— [244,921]	7,176	507,506	2
(株)ハイレーフ ファーム	カワマタ農場 (北海道夕張郡 由仁町)	畜産事業	採卵設備	234,106	2,912	168,462 (59,561)	819	406,301	4
(株)秋田ファーム	八竜農場 (秋田県山本郡 三種町)	畜産事業	養豚設備	176,295	29,168	42,023 (61,697)	97,110	344,598	12
(株)栗駒ファーム	本社 (宮城県栗原市)	畜産事業	養豚設備 採卵設備	115,831	18,078	197,577 (870,429)	54,347	385,835	99
(株)第一ポーター ファーム	岩手農場・GPセ ンター (岩手県岩手郡 岩手町)	畜産事業	採卵設備	442,420	259,586	116,667 (76,655)	7,308	825,983	11
	はまなす農場 (岩手県九戸郡 洋野町)	畜産事業	採卵設備	361,048	88,151	247,457 (58,994)	6,073	702,730	29
(株)南部ファーム	本社 (岩手県九戸郡 九戸村)	畜産事業	養豚設備	196,614	23,399	115,819 (314,719)	11,285	347,119	8
日配養魚(株)	本社 (静岡県富士宮市)	その他の 事業	養殖設備	42,013	4,003	698,290 (13,362)	710	745,018	5
(有)グリーンファ ームソーゴ	本社 (京都市 福知山市)	畜産事業	採卵設備	314,266	15,635	3,928 (6,906) [17,557]	16,149	349,980	11
(有)宗像ファーム	本社 (福岡県福津市)	畜産事業	採卵設備	194,546	26,964	208,124 (49,736)	81,587	511,223	3
(株)南九州畜産 センター	第1農場 (宮崎県東諸県郡 国富町)	畜産事業	養豚設備	269,080	34,789	44,590 (30,151)	30,659	379,119	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中「外書」は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 当連結会計年度において、(株)栗駒ファームおよび(有)宗像ファームが連結子会社となったため、両社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

4 当連結会計年度において、(有)グリーンファームソーゴの鶏舎および付帯設備を増設したため同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了予定 年月	
提出会社	鹿島飼料(株) (茨城県神栖市)	その他の事業	生産管理シ ステム更新	142,000	49,700	銀行借入	平成18年 3月	平成19年 4月	既存シス テムの更 新のた め生産 能力の 増加は ありま せん。

(注) 鹿島飼料(株)における設備の計画は、完了予定年月を平成19年5月から平成19年4月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	71,876,998	71,876,998	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	71,876,998	71,876,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月13日	—	71,876,998	—	6,563,157	△2,071,529	1,650,000

(注) 平成14年6月27日開催の第114回定時株主総会において「資本準備金及び利益準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続終了(平成14年8月12日)後に資本準備金を2,071,529千円取り崩し、「その他資本剰余金」に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	44	152	39	—	9,086	9,363	—
所有株式数(単元)	—	19,189	2,334	14,096	2,099	—	33,930	71,648	228,998
所有株式数の割合(%)	—	26.78	3.26	19.67	2.93	—	47.36	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義が、4単元含まれております。

2 自己株式44,116株は、「個人その他」に44単元、及び「単元未満株式の状況」に116株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	8,781	12.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,388	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,098	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,457	3.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,752	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,443	2.01
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,237	1.72
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	1,015	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	926	1.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	776	1.08
計	—	24,874	34.61

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,388千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,457千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 926千株

みずほ信託銀行株式会社 280千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,604,000	71,604	—
単元未満株式	普通株式 228,998	—	—
発行済株式総数	71,876,998	—	—
総株主の議決権	—	71,604	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式116株が含まれております。

3 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 3丁目9-13	44,000	—	44,000	0.0
計	—	44,000	—	44,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	310	76,220
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,968	1,296,669
当期間における取得自己株式	110	19,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	44,116	—	44,226	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

提出会社の利益配分の基本は、株主各位への配当を第一義とし、企業体質の強化および安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

提出会社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、業績が穀物、為替、畜水産物等の各相場の変動により大きく左右されやすい面もあることから、必ずしも一定の配当性向を維持するという考えは採っておりません。

当期の配当金につきましては、穀物相場等の変動や子会社に対する事業損失引当金の繰り入れ等により収益への影響が多い経営環境にありましたが、1株当たり3円の配当に決定いたしました。

今後とも厳しい経営環境が予想されるなか、生産面の整備や収益力の向上に努め、経営基盤と財務体質の強化を図る所存であります。

提出会社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	215,498	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	140	295	230	267	261
最低(円)	64	75	137	178	154

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	209	187	183	194	195	186
最低(円)	182	154	170	171	172	171

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	吉田和臣	昭和21年3月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 九州支社長 平成11年6月 取締役、九州支社長 平成14年4月 常務取締役、九州支社長 平成15年6月 常務取締役、水産飼料部長 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	26
専務取締役	—	森田義章	昭和21年4月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 関東支社長 平成11年6月 取締役、関東支社長 平成14年4月 常務取締役、関東支社長 平成16年6月 常務取締役、企画業務部長 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現)	(注)3	19
常務取締役	中央研究所 長兼中央研 究所海洋開 発センター 長兼中央研 究所水産開 発センター 長	渋井仁志	昭和21年8月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 北海道支社長兼北海道支社営業第 一部長 平成13年6月 取締役、北海道支社長兼北海道支 社営業第一部長 平成14年1月 取締役、北海道支社長 平成16年6月 取締役、中央研究所長 平成17年6月 常務取締役、中央研究所長 平成18年4月 常務取締役、中央研究所長兼中央 研究所海洋開発センター長 平成18年11月 常務取締役、中央研究所長兼中央 研究所海洋開発センター長兼中央 研究所水産開発センター長(現)	(注)3	11
常務取締役	—	河村政文	昭和22年7月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 九州支社長 平成16年6月 取締役、九州支社長 平成17年6月 取締役、九州支社長兼九州支社業 務部長 平成18年4月 取締役、九州支社長 平成18年6月 取締役、食品事業部長 平成18年6月 常務取締役、食品事業部長 平成19年1月 常務取締役(現)	(注)3	25
常務取締役	北海道支社 長兼北海道 支社業務部 長	石田郁夫	昭和21年9月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 総務人事部長 平成14年6月 取締役、総務人事部長 平成15年6月 取締役、企画業務部長 平成16年6月 取締役、北海道支社長 平成18年8月 取締役、北海道支社長兼北海道支 社業務部長 平成19年6月 常務取締役、北海道支社長兼北海 道支社業務部長(現)	(注)3	19
取締役	東北支社長	丸岡裕	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年1月 執行役員、東北支社長 平成19年6月 取締役、東北支社長(現)	(注)3	—
取締役	—	山内孝史	昭和30年7月20日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 三井物産株式会社食料・リテール 本部飼料畜産部長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	堀 弘 義	昭和17年9月1日生	昭和40年4月 平成2年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 商品事業部長 取締役、商品事業部長 取締役、中央研究所長 常務取締役、中央研究所長 常務取締役 常勤監査役(現)	(注)4	16
監査役	—	塩 谷 國 昭	昭和17年9月27日生	昭和46年6月 平成16年6月	弁護士登録 監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和53年9月 平成10年2月 平成11年5月 平成18年6月	公認会計士登録 椿勲公認会計士事務所登録、同代表(現) 税理士登録 ㈱椿総合経営研究所設立、同代表 取締役(現) 監査役(現)	(注)5	—
計							116

- (注) 1 取締役山内孝史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役塩谷國昭及び椿勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役堀弘義、塩谷國昭の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役椿勲の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
名 尾 邦 博	昭和22年11月20日生	昭和50年3月 昭和57年1月 昭和62年4月	公認会計士登録 名尾公認会計士事務所登録、同代表(現) 税理士登録	—

補欠監査役名尾邦博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
補欠監査役名尾邦博の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化を図り、経営の透明化を高めることによりステークホルダーへの社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。そのため、コンプライアンス体制の整備、ディスクロージャーの推進などを通して、厳正かつ効率的な業務運営に取り組む所存であります。

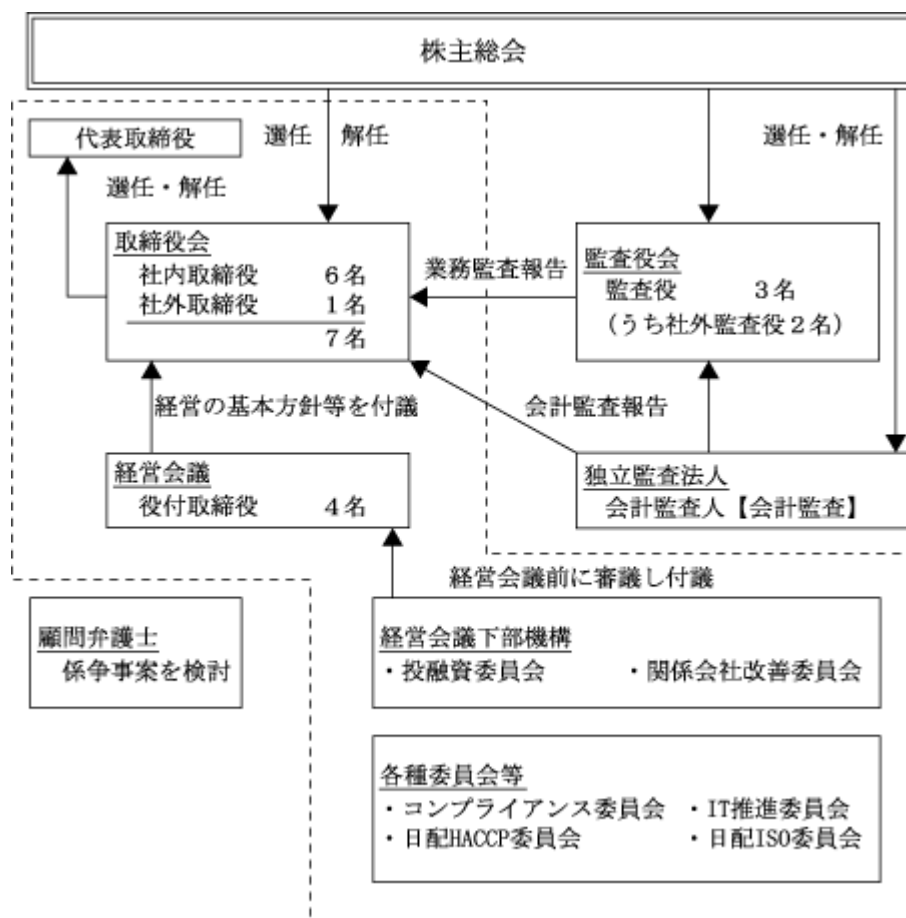
(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

提出会社は監査役制度採用会社の経営体制を基本としており、取締役は7名中社外取締役とし

て筆頭株主会社である三井物産株式会社より1名、監査役は3名中社外監査役として2名を受け入れており、合計10名で構成されております。

② 会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況

I. 統制環境・方針

提出会社は、経営理念である「畜水産を核としたフードビジネスを通じて、日本の食文化に貢献する」を常に心掛けた会社運営を行っております。この経営理念実現に向け、内部統制システムの的確な運用と整備拡充に努めてまいります。

II. リスクの評価と対応

提出会社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制の構築および運営を以下の規程等により行っております。

- i 製品品質に関するリスク管理は、品質管理規程および日配HACCP委員会運営規程等による管理を実施することで、安全・安心な製品の供給体制を常に目指している。
- ii 投融資に関するリスク管理は、投融資委員会運営規程および稟議手続規程に則した管理を行っている。
- iii 購買および販売に関するリスク管理は、信用限度事務取扱規程を柱とした関連規程に則した管理運営を実施している。

III. 統制活動

提出会社は、全役職員による職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制を構築しております。同時に、企業集団における法令遵守の徹底も図っております。

- i 会社全体の職務執行に際して、効率的な業務の遂行が行われる組織規定の運用がなされている。
- ii 提出会社は行動規範を定め、行動規範の遵守とコンプライアンス委員会運営規程による法令遵守体制を構築している。
- iii 取締役会規程・就業規則に関連規程を設け、全役職員の法令遵守を図っている。
- iv 関係会社管理規程および関係会社改善委員会運営規程の的確な運用により、企業集団としても職務の執行が法令に適合し、かつ社会的責任を果たす体制を確立している。

IV. 情報と伝達

提出会社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を構築しております。

- i 取締役の職務執行に関わる情報については、取締役会規則に則り適切に保存および管理を行っている。
- ii 業務に必要な情報が関係者に適切に伝達されると同時に、情報の保管および管理が適正に実施される体制を確保すべく、業務引継規程や規定類管理規程を定め、適切な管理を行っている。
- iii IT推進委員会の設置により、情報へのアクセス制御およびセキュリティ施策の推進を図っている。

V. モニタリング（監視統制）

提出会社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を構築しております。

- i 業務分掌規程および職務権限規程等の適切な運用による指揮系統の明確化と同時に、業務監査要項の運営による業務の点検体制を構築している。
- ii 監査役の監査実施に関しては、監査役監査の重要性を認識し、監査役監査基準および監査役協議規則による監査業務への協力体制を整えている。

(2) 役員報酬の内容

① 取締役および監査役の年間報酬総額

取締役	90,526千円（社外取締役は無報酬であります。）
監査役	22,350千円（うち社外監査役8,133千円）

（注）取締役報酬は、昭和62年6月29日第99回定時株主総会で決議された13百万円(月額)を限度額としており、監査役報酬は、平成6年6月29日第106回定時株主総会で決議された6百万円(月額)を限度額としております。

② 株主総会決議による取締役および監査役賞与金の支給額

取締役	8,980千円
監査役	1,020千円

③ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	48,962千円
-----	----------

(3) 内部監査および監査役監査の組織

当社グループの経営諸基準ならびに業務全般に関する業務監査は企画業務部が担当しており、関係部署より提出された書類を閲覧し取締役会に報告しております。なお、企画業務部は5名で構成しております。さらに必要に応じて、質問、往査を行い、適切な意見、方策を作成し関係部署担当者へ勧告するとともに、社長への報告を行います。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視および監督を行っており、さらに年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施すると共に、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めています。また会計監査人とは年間2回の報告会を通して意見交換等を行っております。

(4) 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

社外取締役1名および社外監査役2名と提出会社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況および監査報酬の内容

当社の会計監査業務はあずさ監査法人により行われており、執行した公認会計士は小口光義、根本剛光の2名であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者)7名であります。当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17,490千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,061,777		2,401,140		
2 受取手形及び売掛金	※8	14,754,355		19,479,897		
3 たな卸資産		4,081,540		6,088,516		
4 繰延税金資産		151,045		180,383		
5 短期貸付金		1,528,313		1,020,717		
6 その他		697,873		1,109,000		
7 貸倒引当金		△96,394		△142,266		
流動資産合計		22,178,510	44.1	30,137,390	51.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2 ※5	19,664,069		20,632,724		
減価償却累計額		13,235,524	6,428,544	14,164,051	6,468,673	
2 機械装置及び運搬具	※2 ※5	16,390,924		16,950,356		
減価償却累計額		13,690,255	2,700,668	14,425,455	2,524,900	
3 土地	※2 ※5		6,132,721		6,757,731	
4 建設仮勘定			58,298		16,969	
5 その他	※2	2,046,648		2,208,551		
減価償却累計額		1,499,709	546,938	1,587,660	620,891	
有形固定資産合計		15,867,171	31.6	16,389,167	27.8	
(2) 無形固定資産						
1 のれん		—		576,326		
2 その他	※2	206,071		198,340		
無形固定資産合計		206,071	0.4	774,666	1.3	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※2	8,912,137		8,906,898		
2 長期貸付金		1,536,792		590,518		
3 その他	※1	3,185,607		3,572,982		
4 貸倒引当金		△1,597,868		△1,323,021		
投資その他の資産合計		12,036,668	23.9	11,747,378	19.9	
固定資産合計		28,109,911	55.9	28,911,212	49.0	
資産合計		50,288,422	100.0	59,048,602	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	8,313,154		10,624,148	
2 短期借入金	※2	14,089,467		17,180,656	
3 未払費用		1,996,804		2,552,311	
4 未払法人税等		432,408		617,033	
5 役員賞与引当金		—		10,000	
6 その他	※2	1,437,519		2,491,476	
流動負債合計		26,269,353	52.3	33,475,625	56.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	8,123,025		8,715,003	
2 繰延税金負債		1,642,070		1,889,482	
3 退職給付引当金		1,430,162		1,619,249	
4 持分法適用に伴う負債		40,953		54,930	
5 連結調整勘定		9,066		—	
6 負ののれん		—		6,044	
7 その他		227,534		228,455	
固定負債合計		11,472,812	22.8	12,513,166	21.2
負債合計		37,742,165	75.1	45,988,792	77.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		206,101	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	6,563,157	13.0	—	—
II 資本剰余金		2,174,453	4.3	—	—
III 利益剰余金		761,295	1.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,846,889	5.7	—	—
V 自己株式	※7	△5,641	△0.0	—	—
資本合計		12,340,154	24.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		50,288,422	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		6,563,157	
2 資本剰余金		—		2,174,453	
3 利益剰余金		—		1,194,703	
4 自己株式		—		△7,014	
株主資本合計		—	—	9,925,300	16.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		2,880,973	
2 繰延ヘッジ損益		—		16,904	
評価・換算差額等合計		—	—	2,897,878	4.9
III 少数株主持分		—	—	236,631	0.4
純資産合計		—	—	13,059,810	22.1
負債純資産合計		—	—	59,048,602	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			82,439,114	100.0	89,628,783	100.0	
II 売上原価			72,078,509	87.4	79,157,785	88.3	
売上総利益			10,360,605	12.6	10,470,997	11.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	6,646,668			6,600,811		
2 一般管理費	※1	1,792,993	8,439,662	10.3	1,904,123	8,504,934	9.5
営業利益			1,920,942	2.3	1,966,063	2.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		90,165			68,360		
2 受取配当金		79,299			101,467		
3 持分法による投資利益		26,830			37,243		
4 卵価安定基金割戻金		—			127,910		
5 受取保険料		—			66,388		
6 その他		168,578	364,872	0.4	170,821	572,192	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		371,809			397,084		
2 貸倒引当金繰入額		82,801			282,100		
3 その他		60,241	514,852	0.6	91,838	771,022	0.9
経常利益			1,770,962	2.1	1,767,232	1.9	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	6,371			9,956		
2 償却債権取立益		12,030			—		
3 投資有価証券売却益		359,869			268,243		
4 貸倒引当金戻入益		27,430	405,702	0.5	140,828	419,028	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	41,907			107,355		
2 固定資産除却損	※4	115,164			39,462		
3 減損損失	※5	786,145			91,727		
4 貸倒引当金繰入額		220,319			154,000		
5 投資有価証券評価損		759			—		
6 役員退職慰労金		22,922	1,187,218	1.4	7,302	399,847	0.4
税金等調整前当期純利益			989,446	1.2	1,786,413	2.0	
法人税、住民税 及び事業税		573,947			803,275		
法人税等調整額		84,762	658,709	0.8	269,747	1,073,022	1.2
少数株主利益			28,451	0.0	32,030	0.0	
当期純利益			302,285	0.4	681,360	0.8	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,174,453
II 資本剰余金期末残高			2,174,453
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			685,554
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		302,285	302,285
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		215,543	
2 役員賞与金		11,000	226,543
IV 利益剰余金期末残高			761,295

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,563,157	2,174,453	761,295	△5,641	9,493,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△215,520		△215,520
当期純利益			681,360		681,360
自己株式の取得				△1,372	△1,372
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高			△32,431		△32,431
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	433,408	△1,372	432,035
平成19年3月31日残高(千円)	6,563,157	2,174,453	1,194,703	△7,014	9,925,300

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,846,889	—	2,846,889	206,101	12,546,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△215,520
当期純利益					681,360
自己株式の取得					△1,372
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高					△32,431
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	34,083	16,904	50,988	30,529	81,518
連結会計年度中の変動額合計(千円)	34,083	16,904	50,988	30,529	513,553
平成19年3月31日残高(千円)	2,880,973	16,904	2,897,878	236,631	13,059,810

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		989,446	1,786,413
2 減価償却費		1,345,717	1,395,183
3 減損損失		786,145	91,727
4 連結調整勘定償却額		△3,022	—
5 のれん償却額		—	19,866
6 負ののれん償却額		—	△3,022
7 持分法による投資利益		△26,830	△37,243
8 投資有価証券売却益		△359,869	△268,243
9 投資有価証券評価損		759	—
10 退職給付引当金の増減額		△127,211	△93,550
11 役員賞与引当金の増減額		—	10,000
12 貸倒引当金の増減額		351,887	297,014
13 受取利息及び受取配当金		△169,464	△169,828
14 支払利息		371,809	397,084
15 固定資産除売却損益		150,700	136,861
16 売上債権の増減額		△208,699	△4,739,296
17 たな卸資産の増減額		△242,139	△1,236,695
18 仕入債務の増減額		354,211	2,290,062
19 役員賞与金の支払額		△11,000	—
20 その他の増減額		△306,191	375,630
小計		2,896,251	251,965
21 法人税等の支払額		△381,786	△606,886
22 債務保証履行による支払額		—	△350,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,514,465	△704,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△202,510	△29,504
2 定期預金の払戻による収入		37,087	101,200
3 有形・無形固定資産の取得による支出		△1,259,949	△1,087,543
4 有形・無形固定資産の売却による収入		51,578	74,902
5 投資有価証券の取得による支出		△143,290	△20,430
6 投資有価証券の売却による収入		392,625	347,617
7 貸付けによる支出		△969,184	△507,198
8 貸付金の回収による収入		984,877	784,628
9 利息及び配当金の受取額		169,993	165,519
10 事業譲受による支出	※2	—	△874,675
11 新規連結子会社の取得による支出		—	△9,246
12 その他の増減額		△44,653	10,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		△983,426	△1,043,789

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△1,323,196	3,404,494
2 長期借入れによる収入		3,862,912	3,245,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,198,098	△3,465,557
4 利息の支払額		△361,267	△401,480
5 配当金の支払額		△215,543	△215,520
6 その他の増減額		△1,647	△1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,236,842	2,565,563
IV 現金及び現金同等物の増減額		△705,803	816,853
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,485,436	779,633
VI 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額		—	594,204
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	779,633	2,190,691

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、23社であります。 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度に連結子会社であった(有)新宮ファーム、(有)唐津ファームは、平成18年3月1日をもって九州日配(株)に吸収合併されました。また、前連結会計年度に連結子会社であったハイランドファーム(株)は、当連結会計年度において解散、清算終了したため連結の範囲から除外いたしました。解散時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(株)住吉たまご、(有)住吉千軒農場、(有)東北グローイング、東北飼料(株)、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、ニュートリテック(株)、(株)ブリミー、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)の12社に対する投資については持分法を適用しております。 なお、仙台飼料(株)については、当連結会計年度において新規設立し、関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち北海道日配販売(株)、(株)第一ポーターファーム、(株)ハイレーファーム、(株)第一原種農場、(株)南部ファームの決算日は12月31日、(有)武石忠興農場、(有)駒里エックファーム、(有)沼山ファームは1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、次の25社であります。 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、(有)宗像ファームについては、当連結会計年度において新たに出資を行い、連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)栗駒ファームは当連結会計年度において新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(株)住吉たまご、(有)住吉千軒農場、(有)東北グローイング、東北飼料(株)、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、(株)小美玉ファーム、ニュートリテック(株)、(株)ブリミー、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)の13社に対する投資については持分法を適用しております。 なお、(株)小美玉ファームについては、当連結会計年度において新規設立し、関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち北海道日配販売(株)、(株)第一ポーターファーム、(株)ハイレーファーム、(株)第一原種農場、(株)南部ファームについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の純資産の変動については連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高」に反映しております。また、(有)武石忠興農場、(有)駒里エックファーム、(有)沼山ファームは、当連結会計年度より決算日を1月31日から3月31日に変更したため、14ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、2ヶ月分の純資産の変動については連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高」に反映しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ(為替予約取引)</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、動物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p> 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ(為替予約取引)</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p> 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,257,210千円)につきましては、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、連結調整勘定が少額な場合は発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれん及び負ののれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が786,145千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,031,123千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 9,315</p>	※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 943,211千円</p>
※2	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 238,000千円 (一)千円</p> <p>建物及び構築物 4,139,446 (872,218)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,869,369 (990,385)</p> <p>その他 (有形固定資産) 12,896 (一)</p> <p>土地 2,764,114 (1,494,366)</p> <p>その他 (無形固定資産) 32,167 (一)</p> <p>投資有価証券 515,980 (一)</p> <hr/> <p>合計 9,571,974 (3,356,970)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,045,500千円 (一)千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 677,011 (38,800)</p> <p>その他 (流動負債) 306,117 (一)</p> <p>長期借入金 5,816,599 (756,000)</p> <hr/> <p>合計 7,845,228 (794,800)</p> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	※2	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 183,000千円 (一)千円</p> <p>建物及び構築物 4,009,244 (818,569)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,684,867 (1,025,257)</p> <p>その他 (有形固定資産) 10,019 (一)</p> <p>土地 2,931,304 (1,494,366)</p> <p>その他 (無形固定資産) 22,977 (一)</p> <p>投資有価証券 569,800 (一)</p> <hr/> <p>合計 9,411,213 (3,338,192)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,228,461千円 (38,800)千円</p> <p>その他 (流動負債) 308,168 (一)</p> <p>長期借入金 6,091,842 (717,200)</p> <hr/> <p>合計 7,628,471 (756,000)</p> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
3	<p>保証債務</p> <p>下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>仙台飼料(株) 560,000千円 (銀行借入保証)</p> <p>(有)香川畜産 377,640 "</p> <p>(株)岩島産業 350,000 "</p> <p>(有)東北グローイング 162,387 "</p> <p>志布志飼料(株) 108,333 "</p> <p>(有)道央ハイチック外6件 354,081 "</p> <p>(有)カワフジ外5件 56,603 (リース債務保証)</p> <hr/> <p>合計 1,969,046</p> <p>(2) 債務保証予約</p> <p>苫小牧飼料(株) 143,437千円 (銀行借入保証)</p> <p>(株)住吉たまご 73,163 "</p> <hr/> <p>合計 216,600</p>	3	<p>保証債務</p> <p>下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>仙台飼料(株) 1,540,000千円 (銀行借入保証)</p> <p>(有)香川畜産 344,160 "</p> <p>(有)東北グローイング 150,315 "</p> <p>志布志飼料(株) 108,321 "</p> <p>(株)小美玉ファーム 102,622 "</p> <p>(有)道央ハイチック外4件 224,609 "</p> <p>(有)カワフジ外3件 23,722 (リース債務保証)</p> <hr/> <p>合計 2,493,752</p> <p>(2) 債務保証予約</p> <p>苫小牧飼料(株) 109,687千円 (銀行借入保証)</p> <p>(株)住吉たまご 71,898 "</p> <hr/> <p>合計 181,585</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>(3) 経営指導念書 苫小牧飼料㈱ 583,254千円 (銀行借入保証)</p> <p>4 受取手形割引残高は55,704千円であります。</p> <p>※5 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,833</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式71,876,998株であります。</p> <p>※7 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式36,838株であります。</p> <p>※8 _____</p>	建物及び構築物	6,146千円	機械装置及び運搬具	41,686	合計	47,833	<p>(3) 経営指導念書 苫小牧飼料㈱ 448,187千円 (銀行借入保証)</p> <p>4 受取手形割引残高は55,370千円であります。</p> <p>※5 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>324,470千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74,208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,925</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>440,242 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10,548</td> </tr> </table>	建物及び構築物	324,470千円	機械装置及び運搬具	74,208	土地	22,245	合計	420,925	受取手形	440,242 千円	支払手形	10,548
建物及び構築物	6,146千円																		
機械装置及び運搬具	41,686																		
合計	47,833																		
建物及び構築物	324,470千円																		
機械装置及び運搬具	74,208																		
土地	22,245																		
合計	420,925																		
受取手形	440,242 千円																		
支払手形	10,548																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>運賃積込賃</td> <td>2,277,385千円</td> </tr> <tr> <td>飼料価格安定基金負担金</td> <td>699,766</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>51,339</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>929,409</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>310,637</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>147,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>133,066</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>463,988千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>88,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>116,795</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>577,022</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p>	運賃積込賃	2,277,385千円	飼料価格安定基金負担金	699,766	貸倒引当金繰入額	51,339	給料手当	929,409	従業員賞与	310,637	退職給付費用	147,723	減価償却費	133,066	給料手当	463,988千円	従業員賞与	88,800	退職給付費用	46,817	減価償却費	116,795	研究開発費	577,022	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>運賃積込賃</td> <td>2,416,214千円</td> </tr> <tr> <td>飼料価格安定基金負担金</td> <td>761,278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>865,710</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>302,235</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136,898</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>513,563千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>98,845</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,250</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>558,619</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p>	運賃積込賃	2,416,214千円	飼料価格安定基金負担金	761,278	貸倒引当金繰入額	321	給料手当	865,710	従業員賞与	302,235	退職給付費用	113,287	減価償却費	136,898	給料手当	513,563千円	従業員賞与	98,845	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	34,411	減価償却費	108,250	研究開発費	558,619
運賃積込賃	2,277,385千円																																																		
飼料価格安定基金負担金	699,766																																																		
貸倒引当金繰入額	51,339																																																		
給料手当	929,409																																																		
従業員賞与	310,637																																																		
退職給付費用	147,723																																																		
減価償却費	133,066																																																		
給料手当	463,988千円																																																		
従業員賞与	88,800																																																		
退職給付費用	46,817																																																		
減価償却費	116,795																																																		
研究開発費	577,022																																																		
運賃積込賃	2,416,214千円																																																		
飼料価格安定基金負担金	761,278																																																		
貸倒引当金繰入額	321																																																		
給料手当	865,710																																																		
従業員賞与	302,235																																																		
退職給付費用	113,287																																																		
減価償却費	136,898																																																		
給料手当	513,563千円																																																		
従業員賞与	98,845																																																		
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																		
退職給付費用	34,411																																																		
減価償却費	108,250																																																		
研究開発費	558,619																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,159千円 機械装置及び運搬具 592 土地 68 その他(有形固定資産) 4,551 合計 6,371	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,925千円 機械装置及び運搬具 135 その他(有形固定資産) 6,895 合計 9,956																						
※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6千円 機械装置及び運搬具 1,845 その他(有形固定資産) 40,055 合計 41,907	※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 62,154千円 その他(有形固定資産) 45,200 合計 107,355																						
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,008千円 機械装置及び運搬具 34,046 その他(有形固定資産) 7,400 その他(無形固定資産) 324 撤去費用 43,385 合計 115,164	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,350千円 機械装置及び運搬具 7,644 その他(有形固定資産) 6,792 撤去費用 6,675 合計 39,462																						
※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県田川郡川崎町外3件</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>3,082 104,928</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">養鶏設備</td> <td rowspan="3">北海道千歳市外5件</td> <td>建物及び構築物</td> <td>418,028</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220,323</td> </tr> <tr> <td>土地 その他</td> <td>34,451 5,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>786,145</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	福岡県田川郡川崎町外3件	建物及び構築物 土地	3,082 104,928	養鶏設備	北海道千歳市外5件	建物及び構築物	418,028	機械装置及び運搬具	220,323	土地 その他	34,451 5,329	合計	—	—	786,145				
用途	場所	種類	金額 (千円)																						
遊休資産	福岡県田川郡川崎町外3件	建物及び構築物 土地	3,082 104,928																						
養鶏設備	北海道千歳市外5件	建物及び構築物	418,028																						
		機械装置及び運搬具	220,323																						
		土地 その他	34,451 5,329																						
合計	—	—	786,145																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">北海道三笠市外2件</td> <td>建物及び構築物</td> <td>33,782</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,564</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鶏卵加工設備</td> <td rowspan="2">兵庫県姫路市</td> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>91,727</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	北海道三笠市外2件	建物及び構築物	33,782	機械装置及び運搬具	2,564	土地	3,530	鶏卵加工設備	兵庫県姫路市	その他(有形固定資産)	446	その他(無形固定資産)	139	合計	—	—	91,727	
用途	場所	種類	金額 (千円)																						
遊休資産	北海道三笠市外2件	建物及び構築物	33,782																						
		機械装置及び運搬具	2,564																						
		土地	3,530																						
鶏卵加工設備	兵庫県姫路市	その他(有形固定資産)	446																						
		その他(無形固定資産)	139																						
合計	—	—	91,727																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>帳簿価額に対し、時価が著しく低下した遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額786,145千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として鑑定評価に基づいております。また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3%としております。</p>	<p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>帳簿価額に対し、時価が著しく低下した遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額91,727千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として鑑定評価に基づいております。また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.4%としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,876,998	—	—	71,876,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,838	7,278	—	44,116

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,278株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,520	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	215,498	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,061,777千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 282,144$ 現金及び現金同等物 <u>779,633</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,401,140千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 210,448$ 現金及び現金同等物 <u>2,190,691</u>
※2		※2	事業の譲受又は譲渡により増加した資産及び負債の主な内訳 千円 流動資産 651,397 固定資産 761,651 のれん 596,000 流動負債 — 固定負債 $\Delta 282,638$ 事業譲受価格 <u>1,726,411</u> 事業譲受における未払金 $\Delta 851,735$ 差引：事業譲受による支出 <u>874,675</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	千円 26,010	千円 7,590	千円 18,419	建物及び 構築物	千円 216,658	千円 25,920	千円 190,737
機械装置 及び運搬具	303,480	188,548	114,931	機械装置 及び運搬具	640,854	370,303	270,550
その他(工具 器具備品)	96,019	64,696	31,323	その他(工具 器具備品)	139,010	45,785	93,225
合計	425,510	260,835	164,674	その他(無形 固定資産)	3,228	1,937	1,290
				合計	999,750	443,946	555,804
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,215 千円 1年超 115,458 合計 164,674				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141,072 千円 1年超 414,731 合計 555,804			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81,784 千円 減価償却費相当額 81,784				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81,852 千円 減価償却費相当額 81,852			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 14,491 千円 1年超 25,416 合計 39,907				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 14,224 千円 1年超 22,602 合計 36,826			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,280,864	7,092,461	4,811,596	2,203,461	6,990,134	4,786,672
小計	2,280,864	7,092,461	4,811,596	2,203,461	6,990,134	4,786,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	30,998	26,484	△4,513	32,658	22,362	△10,296
小計	30,998	26,484	△4,513	32,658	22,362	△10,296
合計	2,311,863	7,118,945	4,807,082	2,236,119	7,012,496	4,776,376

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	472,550	347,870
売却益の合計額(千円)	359,869	268,243
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	762,068	762,068
関連会社株式	1,031,123	1,132,334
合計	1,793,191	1,894,402

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、原料輸入の外貨建取引関連での為替予約取引及び借入金利息での金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では原料輸入の外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用し、また金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 ただし、為替予約取引については、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。また、金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引は原料購入部門また金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

市場取引以外の取引

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,050,319	—	1,068,683	18,363	1,250,892	—	1,250,762	△130

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に参加しております。</p> <p>提出会社日本配合飼料㈱については、平成4年10月1日より、従来の退職金制度の30%について適格退職年金制度を採用し、平成11年7月1日より退職金制度の移行割合を30%から40%に引き上げております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,594,050千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△854,624</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,739,425</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△487,169</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177,906</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,430,162</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,594,050千円	年金資産	△854,624	未積立退職給付債務	1,739,425	会計基準変更時差異の未処理額	△487,169	未認識数理計算上の差異	177,906	<u>退職給付引当金</u>	<u>1,430,162</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,653,215千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△902,368</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,750,846</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△363,094</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">231,497</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,619,249</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,653,215千円	年金資産	△902,368	未積立退職給付債務	1,750,846	会計基準変更時差異の未処理額	△363,094	未認識数理計算上の差異	231,497	<u>退職給付引当金</u>	<u>1,619,249</u>
退職給付債務	2,594,050千円																								
年金資産	△854,624																								
未積立退職給付債務	1,739,425																								
会計基準変更時差異の未処理額	△487,169																								
未認識数理計算上の差異	177,906																								
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,430,162</u>																								
退職給付債務	2,653,215千円																								
年金資産	△902,368																								
未積立退職給付債務	1,750,846																								
会計基準変更時差異の未処理額	△363,094																								
未認識数理計算上の差異	231,497																								
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,619,249</u>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,411千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,561</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,792</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121,792</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,459</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>359,432</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	108,411千円	利息費用	56,561	期待運用収益	△10,792	会計基準変更時差異の費用処理額	121,792	数理計算上の差異の費用処理額	83,459	<u>退職給付費用</u>	<u>359,432</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,177千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,003</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,092</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124,074</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,777</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>256,939</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	89,177千円	利息費用	49,003	期待運用収益	△17,092	会計基準変更時差異の費用処理額	124,074	数理計算上の差異の費用処理額	11,777	<u>退職給付費用</u>	<u>256,939</u>
勤務費用	108,411千円																								
利息費用	56,561																								
期待運用収益	△10,792																								
会計基準変更時差異の費用処理額	121,792																								
数理計算上の差異の費用処理額	83,459																								
<u>退職給付費用</u>	<u>359,432</u>																								
勤務費用	89,177千円																								
利息費用	49,003																								
期待運用収益	△17,092																								
会計基準変更時差異の費用処理額	124,074																								
数理計算上の差異の費用処理額	11,777																								
<u>退職給付費用</u>	<u>256,939</u>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	10年				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.5%																								
数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								
会計基準変更時差異の 処理年数	10年																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								
会計基準変更時差異の 処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円
	繰越欠損金 525,891		繰越欠損金 516,367
	退職給付引当金 581,218		退職給付引当金 658,063
	減損損失 271,732		減損損失 270,460
	貸倒引当金 1,548,112		貸倒引当金 1,565,239
	株式評価損 74,595		株式評価損 74,595
	賞与引当金 152,867		賞与引当金 159,291
	ゴルフ会員権評価損 20,254		ゴルフ会員権評価損 20,254
	その他 77,353		その他 89,330
	繰延税金資産小計 3,252,025		繰延税金資産小計 3,353,602
	評価性引当額 <u>△2,439,863</u>		評価性引当額 <u>△2,800,488</u>
	繰延税金資産合計 812,161		繰延税金資産合計 553,114
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △1,954,985		その他有価証券評価差額金 △1,891,697
	土地評価益 △319,997		繰延ヘッジ損益 △11,573
	その他 △28,202		土地評価益 △324,558
	繰延税金負債合計 <u>△2,303,186</u>		その他 <u>△34,384</u>
	繰延税金負債の純額 1,491,024		繰延税金負債合計 <u>△2,262,213</u>
			繰延税金負債の純額 1,709,099
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9
	住民税均等割等 3.3		住民税均等割等 1.8
	評価性引当金 28.6		評価性引当金 20.8
	関連会社の持分損益 △1.1		関連会社の持分損益 △0.8
	連結調整勘定償却 0.1		負ののれん償却 0.1
	税務上の繰越欠損金の利用 △4.3		税務上の繰越欠損金の利用 △1.9
	その他 △0.3		その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.6</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.1</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,922,870	20,204,740	7,311,503	82,439,114	—	82,439,114
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,953,612	1,465,519	603,410	6,022,543	(6,022,543)	—
計	58,876,483	21,670,260	7,914,914	88,461,657	(6,022,543)	82,439,114
営業費用	57,381,661	20,987,938	7,750,094	86,119,694	(5,601,523)	80,518,171
営業利益	1,494,821	682,321	164,819	2,341,962	(421,020)	1,920,942
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	33,007,469	12,549,655	5,586,343	51,143,468	(855,045)	50,288,422
減価償却費	372,556	632,093	264,044	1,268,693	77,024	1,345,717
減損損失	37,595	677,750	3,082	718,427	67,717	786,145
資本的支出	237,598	658,472	366,295	1,262,367	41,744	1,304,111

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
飼料事業	鶏用飼料、牛用飼料、豚用飼料、魚用飼料、実験動物用飼料、車えび用飼料
畜産事業	鶏卵、種豚、子豚、肉豚、カット肉、ブロイラー
その他の事業	環境制御装置、畜産機材、水産物、種苗、健康食品、賃貸等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(421,020千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,221,278千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,117,031	20,806,863	7,704,888	89,628,783	—	89,628,783
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,986,534	1,280,096	754,239	7,020,870	(7,020,870)	—
計	66,103,566	22,086,960	8,459,127	96,649,654	(7,020,870)	89,628,783
営業費用	64,170,466	21,843,569	8,220,912	94,234,948	(6,572,228)	87,662,720
営業利益	1,933,099	243,390	238,215	2,414,705	(448,641)	1,966,063
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	41,189,174	14,929,332	5,642,724	61,761,230	(2,712,628)	59,048,602
減価償却費	345,178	708,246	271,816	1,325,241	69,941	1,395,183
減損損失	—	91,727	—	91,727	—	91,727
資本的支出	249,551	1,334,627	224,070	1,808,249	32,293	1,840,543

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
飼料事業	鶏用飼料、牛用飼料、豚用飼料、魚用飼料、実験動物用飼料、車えび用飼料
畜産事業	鶏卵、種豚、子豚、肉豚、カット肉、ブロイラー
その他の事業	環境制御装置、畜産機材、水産物、種苗、健康食品、賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(433,682千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,242,716千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	295,766,378	総合商社	直接	兼任1人	当社が製造する配合飼料の購入と当社製品の販売	原料等の購入	17,179,447	買掛金	2,501,771
					12.26			製品等の販売	5,821,526	売掛金	1,188,108
					間接						
					—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
 2 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	苫小牧飼料(株)	北海道苫小牧市	200,000	配合飼料の製造	直接	出向1人 兼任2人	当社が販売する配合飼料の製造委託	経営指導 念書による 債務保証	583,254	—	—
					45.00			債務保証 予約による 債務保証	143,437	—	—
					間接			保証債務	73,912	—	—
					—						
	仙台飼料(株)	宮城県仙台市宮城野区	400,000	配合飼料の製造	直接	兼任2人	—	保証債務	560,000	—	—
					45.00						
					間接						
					—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 苫小牧飼料(株)に対する経営指導念書による債務保証は(株)横浜銀行からの融資113,316千円、その他の金融機関からの融資469,937千円であります。
 2 苫小牧飼料(株)に対する債務保証予約による債務保証は中央三井信託銀行(株)からの融資143,437千円であります。
 3 苫小牧飼料(株)に対する保証債務は三井物産フィナンシャルサービス(株)からの融資73,912千円であります。なお、物産クレジット(株)は平成17年4月1日付で物産アカウンティング(株)、エムビーケー・クレジットコンサルティング(株)と合併し、三井物産フィナンシャルサービス(株)に社名を変更しました。
 4 仙台飼料(株)に対する保証債務は農林漁業金融公庫からの融資392,000千円、(株)横浜銀行からの融資100,800千円、(株)みずほ銀行からの融資67,200千円であります。
 5 仙台飼料(株)は鶏・豚用飼料と牛用飼料との完全分離型配合飼料製造工場として、平成19年4月より順次操業する見込みであります。
 6 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	323,212	総合商社	直接	兼任1人	当社が製造する配合飼料の購入と当社製品の販売	原料等の購入	21,600,439	買掛金	2,971,556
					12.22			製品等の販売	6,589,332	売掛金	1,667,358
					間接						
					—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
 2 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	苫小牧飼料(株)	北海道苫小牧市	200,000	配合飼料の製造	直接	兼任1人	当社が販売する配合飼料の製造委託	経営指導念書による債務保証	448,187	—	—
					50.00			債務保証予約による債務保証	109,687	—	—
					間接			—	債務保証	61,042	—
	仙台飼料(株)	宮城県仙台市宮城野区	400,000	配合飼料の製造	直接	兼任1人	—	債務保証	1,540,000	—	—
					35.00						
					間接						
					—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 苫小牧飼料(株)に対する経営指導念書による債務保証は(株)横浜銀行からの融資98,625千円、その他の金融機関からの融資349,562千円であります。
 2 苫小牧飼料(株)に対する債務保証予約による債務保証は中央三井信託銀行(株)からの融資109,687千円であります。
 3 苫小牧飼料(株)に対する債務保証は三井物産フィナンシャルサービス(株)からの融資61,042千円であります。
 4 仙台飼料(株)に対する債務保証は農林漁業金融公庫からの融資1,078,000千円、(株)横浜銀行からの融資277,200千円、(株)みずほ銀行からの融資184,800千円であります。
 5 仙台飼料(株)は鶏・豚用飼料と牛用飼料との完全分離型配合飼料製造工場として、平成19年4月より順次操業する見込みであります。
 6 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称および取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式、事業取得企業の名称
 - (1) 事業の取得先の名称および取得した事業の内容
株岩島産業 鶏卵、種豚、肉豚の生産販売事業
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
借入等債務過多から株岩島産業は民事再生申立を行ったが、畜産物生産販売事業については事業性が見出せるため、また事業継承により当社を含む債権者、従業員等の負担を最小限とするため。
 - (3) 事業取得日
平成19年2月1日
 - (4) 事業の取得の法的形式
事業譲受
 - (5) 事業取得企業の名称
株栗駒ファーム
2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間
平成19年2月1日から平成19年3月31日
3. 取得した事業の取得原価およびその内訳
取得原価 1,726,411千円(内訳:現金874,675千円、未払金851,735千円)
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
 - (1) のれん金額 596,000千円
 - (2) 発生原因
株栗駒ファームの事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
 - (3) 償却の方法および償却期間
定額法により5年で定期的に償却
5. 事業の取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	651,397 千円
固定資産	761,651
合計	1,413,049
 - (2) 負債の額

固定負債	282,638
合計	282,638
6. 事業取得が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	88,654,314 千円
営業利益	1,902,583 千円
経常利益	1,704,029 千円
税金等調整前	1,726,917 千円
当期純利益	
当期純利益	623,184 千円
1株当たり	
当期純利益	8.67 円

- (注) 1 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高および損益情報を算定しております。
 2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。
 3 のれんは、当連結会計年度開始の日から5年定額法で償却しております。
 なお、上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 171.77円	1株当たり純資産額 178.51円
1株当たり当期純利益 4.21円	1株当たり当期純利益 9.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,059,810
普通株式に係る純資産額(千円)	—	12,823,178
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	236,631
普通株式の発行済株式数(千株)	—	71,876
普通株式の自己株式数(千株)	—	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	71,832

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	302,285	681,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,285	681,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,844	71,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,806,088	14,033,784	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,283,378	3,146,871	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,123,025	8,715,003	1.8	平成20年4月～ 平成34年12月
その他の有利子負債				
その他 流動負債(従業員預り金)	306,117	474,742	1.2	—
その他 流動負債(預り保証金)	428,247	308,168	1.8	—
合計	22,946,857	26,678,570	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	2,560,549	2,030,176	1,503,975	797,145

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			150,139		427,728	
2 受取手形	※8		2,505,620		2,933,789	
3 売掛金	※4		12,986,564		18,019,828	
4 商品			80,534		69,732	
5 製品			568,162		529,240	
6 原材料			1,949,083		3,145,146	
7 貯蔵品等			25,504		32,873	
8 前渡金			182,979		134,817	
9 前払費用			29,932		24,625	
10 繰延税金資産			187,684		172,623	
11 未収金			312,945		351,049	
12 短期貸付金	※4		4,341,204		5,044,001	
13 その他			34,301		34,148	
14 貸倒引当金			△371,140		△349,813	
流動資産合計			22,983,517	52.5	30,569,792	59.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1 ※6	6,466,476		6,466,496		
減価償却累計額		4,163,601	2,302,874	4,278,521	2,187,974	
2 構築物	※1	4,017,638		4,140,624		
減価償却累計額		3,365,346	652,292	3,477,521	663,102	
3 機械及び装置	※1 ※6	12,480,899		12,677,666		
減価償却累計額		10,766,615	1,714,284	11,035,052	1,642,613	
4 車輛及び運搬具		31,587		33,437		
減価償却累計額		24,776	6,810	27,198	6,238	
5 工具器具備品		668,089		697,346		
減価償却累計額		539,602	128,486	576,423	120,923	
6 土地	※1	2,790,250	2,790,250		2,750,400	
7 建設仮勘定			—		15,906	
有形固定資産合計			7,594,999	17.3	7,387,161	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		4,064		4,064	
2 ソフトウェア	※1	177,579		171,284	
3 電話加入権		12,074		12,074	
4 施設利用権		153		84	
無形固定資産合計		193,872	0.4	187,507	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	7,752,678		7,668,023	
2 関係会社株式		1,815,781		1,963,381	
3 出資金		71,165		71,015	
4 関係会社出資金		15,500		—	
5 長期貸付金		1,363,694		491,727	
6 関係会社長期貸付金		3,739,233		4,532,470	
7 破産・更生債権等		869,527		1,107,315	
8 長期前払費用		1,987		3,043	
9 敷金・保証金		60,156		55,157	
10 事業保険料		99,367		83,463	
11 その他		47,881		32,206	
12 貸倒引当金		△2,466,849		△2,144,276	
13 投資損失引当金		△334,484		△399,839	
投資その他の資産合計		13,035,639	29.8	13,463,687	26.1
固定資産合計		20,824,510	47.5	21,038,355	40.8
資産合計		43,808,028	100.0	51,608,147	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	7,885,364		10,112,615	
2 短期借入金		7,068,853		10,400,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	2,575,080		2,527,080	
4 未払金		255,279		375,425	
5 未払費用		2,016,131		2,472,990	
6 未払法人税等		262,936		571,010	
7 前受金		255,134		211,882	
8 預り金		447,197		491,775	
9 従業員預り金	※1	306,117		308,168	
10 役員賞与引当金		—		10,000	
11 その他		15,257		8,086	
流動負債合計		21,087,353	48.1	27,489,035	53.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	5,236,460		5,559,380	
2 繰延税金負債		1,236,930		1,309,543	
3 退職給付引当金		1,309,315		1,221,729	
4 長期預り金		226,666		227,773	
5 関係会社事業損失 引当金		2,309,712		3,054,676	
固定負債合計		10,319,085	23.6	11,373,103	22.0
負債合計		31,406,438	71.7	38,862,139	75.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,563,157	15.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,650,000		—	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		524,453		—	
資本剰余金合計		2,174,453	5.0	—	—
III 利益剰余金					
当期末処分利益		843,386		—	
利益剰余金合計		843,386	1.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,826,233	6.4	—	—
V 自己株式	※3	△5,641	△0.0	—	—
資本合計		12,401,589	28.3	—	—
負債及び資本合計		43,808,028	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	6,563,157	12.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,650,000	
(2) その他資本剰余金		—		524,453	
資本剰余金合計			—	2,174,453	4.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,130,223	
利益剰余金合計			—	1,130,223	2.2
4 自己株式			—	△7,014	△0.0
株主資本合計			—	9,860,819	19.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	2,868,283	5.6
2 繰延ヘッジ損益			—	16,904	0.0
評価・換算差額等合計			—	2,885,188	5.6
純資産合計			—	12,746,008	24.7
負債純資産合計			—	51,608,147	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		54,825,657			62,072,874		
2 商品売上高		20,974,552			21,938,677		
3 その他売上高		675,336	76,475,547	100.0	785,692	84,797,244	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		505,147			568,162		
2 商品期首たな卸高		62,588			80,534		
3 当期製品仕入高		9,609,316			10,220,677		
4 当期商品仕入高		20,439,748			21,361,885		
5 当期製品製造原価		38,741,397			44,831,931		
6 その他売上原価		354,254			555,772		
合計		69,712,453			77,618,963		
7 他勘定振替高	※1	31,734			80,679		
8 製品期末たな卸高		568,162			529,240		
9 商品期末たな卸高		80,534	69,032,023	90.3	69,732	76,939,310	90.7
売上総利益			7,443,523	9.7		7,857,933	9.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2						
1 販売費		5,238,674			5,168,905		
2 一般管理費		1,261,530	6,500,205	8.5	1,250,707	6,419,612	7.6
営業利益			943,318	1.2		1,438,320	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	165,826			212,712		
2 受取配当金	※3	113,865			103,479		
3 研究副産物売却益		22,491			35,678		
4 雑収入		107,009	409,192	0.5	89,953	441,823	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		229,477			251,772		
2 貸倒引当金繰入額		82,801			282,100		
3 雑支出		27,457	339,736	0.4	87,621	621,494	0.7
経常利益			1,012,774	1.3		1,258,650	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	1,458			2,925		
2 償却債権取立益		12,030			—		
3 貸倒引当金戻入益		54,542			233,615		
4 投資損失引当金戻入益		209,220			—		
5 投資有価証券売却益		359,869	637,121	0.8	268,243	504,785	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	6			26,250		
2 固定資産除却損	※ 6	88,670			3,174		
3 減損損失	※ 7	77,538			—		
4 子会社整理損失	※ 8	25,880			—		
5 投資有価証券評価損		759			—		
6 貸倒引当金繰入額		247,319			154,000		
7 投資損失引当金繰入額		63,000			65,355		
8 関係会社事業損失引当金繰入額		506,000			198,605		
9 役員退職慰労金		22,922	1,032,096	1.3	—	447,384	0.5
税引前当期純利益			617,799	0.8		1,316,050	1.6
法人税、住民税及び 事業税		347,603			690,260		
法人税等調整額		172,308	519,911	0.7	123,432	813,693	1.0
当期純利益			97,887	0.1		502,357	0.6
前期繰越利益			745,498			—	
当期未処分利益			843,386			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 原材料費			34,262,095	88.4	40,217,656	89.7
II 労務費			910,414	2.4	815,787	1.8
III 経費			3,568,888	9.2	3,798,487	8.5
当期製品製造原価			38,741,397	100.0	44,831,931	100.0

(注) 1 原価計算方法は、加工費
工程別組別総合原価計算
によっております。

2 当社の製品は粉碎、配
合、袋詰等一貫作業で製
造されるため当日仕込ん
だ原料はその日に大部分
製品となるので仕掛品は
無視しております。

3 経費のうち主なものは次
のとおりであります。

	千円
外注加工費	2,289,411
減価償却費	220,334
電力料	183,385

(注) 1 同左

2 同左

3 経費のうち主なものは次
のとおりであります。

	千円
外注加工費	2,238,816
減価償却費	180,829
電力料	166,115

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			843,386
II 利益処分類			
1 株主配当金		215,520	215,520
III 次期繰越利益			627,865

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,563,157	1,650,000	524,453	2,174,453
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	6,563,157	1,650,000	524,453	2,174,453

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	843,386	△5,641	9,575,355
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	△215,520	—	△215,520
当期純利益	502,357	—	502,357
自己株式の取得	—	△1,372	△1,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	286,836	△1,372	285,464
平成19年3月31日残高(千円)	1,130,223	△7,014	9,860,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,826,233	—	2,826,233	12,401,589
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△215,520
当期純利益	—	—	—	502,357
自己株式の取得	—	—	—	△1,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,050	16,904	58,955	58,955
事業年度中の変動額合計(千円)	42,050	16,904	58,955	344,419
平成19年3月31日残高(千円)	2,868,283	16,904	2,885,188	12,746,008

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ(為替予約取引) 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,160,314千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)投資損失引当金 関係会社への投資額に対する損失に備えるために、関係会社の資産内容を検討して計上しております。</p> <p>(ホ)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 原料輸入の外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)投資損失引当金 同左</p> <p>(ホ)関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が77,538千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が10,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,729,103千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>営業外費用の貸倒引当金繰入額は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は雑支出に5,020千円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 30%;">1,817,138千円</td> <td style="width: 30%;">(779,849)千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>92,368</td> <td>(92,368)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,184,545</td> <td>(990,385)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,798,177</td> <td>(1,494,366)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,167</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>515,980</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,440,377</td> <td>(3,356,970)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 30%;">257,080千円</td> <td style="width: 30%;">(38,800)千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,666,460</td> <td>(756,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>306,117</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,229,657</td> <td>(794,800)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,817,138千円	(779,849)千円		構築物	92,368	(92,368)		機械及び装置	1,184,545	(990,385)		土地	1,798,177	(1,494,366)		ソフトウェア	32,167	(—)		投資有価証券	515,980	(—)		合計	5,440,377	(3,356,970)		1年内返済予定長期借入金	257,080千円	(38,800)千円		長期借入金	3,666,460	(756,000)		従業員預り金	306,117	(—)		合計	4,229,657	(794,800)		<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 30%;">1,722,870千円</td> <td style="width: 30%;">(732,066)千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>86,502</td> <td>(86,502)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,179,307</td> <td>(1,025,257)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,798,177</td> <td>(1,494,366)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,977</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>569,800</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,379,634</td> <td>(3,338,192)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 30%;">357,080千円</td> <td style="width: 30%;">(38,800)千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,449,380</td> <td>(717,200)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>308,168</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,114,628</td> <td>(756,000)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,722,870千円	(732,066)千円		構築物	86,502	(86,502)		機械及び装置	1,179,307	(1,025,257)		土地	1,798,177	(1,494,366)		ソフトウェア	22,977	(—)		投資有価証券	569,800	(—)		合計	5,379,634	(3,338,192)		1年内返済予定長期借入金	357,080千円	(38,800)千円		長期借入金	3,449,380	(717,200)		従業員預り金	308,168	(—)		合計	4,114,628	(756,000)	
建物	1,817,138千円	(779,849)千円																																																																																							
構築物	92,368	(92,368)																																																																																							
機械及び装置	1,184,545	(990,385)																																																																																							
土地	1,798,177	(1,494,366)																																																																																							
ソフトウェア	32,167	(—)																																																																																							
投資有価証券	515,980	(—)																																																																																							
合計	5,440,377	(3,356,970)																																																																																							
1年内返済予定長期借入金	257,080千円	(38,800)千円																																																																																							
長期借入金	3,666,460	(756,000)																																																																																							
従業員預り金	306,117	(—)																																																																																							
合計	4,229,657	(794,800)																																																																																							
建物	1,722,870千円	(732,066)千円																																																																																							
構築物	86,502	(86,502)																																																																																							
機械及び装置	1,179,307	(1,025,257)																																																																																							
土地	1,798,177	(1,494,366)																																																																																							
ソフトウェア	22,977	(—)																																																																																							
投資有価証券	569,800	(—)																																																																																							
合計	5,379,634	(3,338,192)																																																																																							
1年内返済予定長期借入金	357,080千円	(38,800)千円																																																																																							
長期借入金	3,449,380	(717,200)																																																																																							
従業員預り金	308,168	(—)																																																																																							
合計	4,114,628	(756,000)																																																																																							
<p>※2 授権株式数 普通株式 240,000,000株 発行済株式総数 普通株式 71,876,998株</p>	<p>※2 _____</p>																																																																																								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,838株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																																																								
<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">3,361,864千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>3,839,653</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>525,750</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	3,361,864千円			短期貸付金	3,839,653			買掛金	525,750			<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">4,624,425千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>4,142,314</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>865,863</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	4,624,425千円			短期貸付金	4,142,314			買掛金	865,863																																																																		
売掛金	3,361,864千円																																																																																								
短期貸付金	3,839,653																																																																																								
買掛金	525,750																																																																																								
売掛金	4,624,425千円																																																																																								
短期貸付金	4,142,314																																																																																								
買掛金	865,863																																																																																								

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																																																																																																																																																																																																							
<p>5 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">北海道日配販売(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,951,655</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)第一ポーターファーム</td> <td style="text-align: right;">1,530,013</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)南九州畜産センター</td> <td style="text-align: right;">546,520</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)駒里エックファーム</td> <td style="text-align: right;">490,832</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ファーム</td> <td style="text-align: right;">454,048</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)香川畜産</td> <td style="text-align: right;">377,640</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)岩島産業</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニッパイフード東海(株)</td> <td style="text-align: right;">290,750</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本マジックパール(株)</td> <td style="text-align: right;">231,700</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)グリーンファームソーゴ</td> <td style="text-align: right;">227,440</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)帯広ファーム</td> <td style="text-align: right;">222,285</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)武石忠興農場</td> <td style="text-align: right;">212,478</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)東北グローイング外12件</td> <td style="text-align: right;">864,878</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)カワフジ外5件</td> <td style="text-align: right;">56,603</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(リース債務保証)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,366,845</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">苫小牧飼料(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">143,437</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)住吉たまご</td> <td style="text-align: right;">73,162</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)金成ファーム外1件</td> <td style="text-align: right;">14,760</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,360</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">苫小牧飼料(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">583,254</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ニッパイフード東北(株)</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">738,254</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	北海道日配販売(株)	1,951,655	千円	(銀行借入保証)		(株)第一ポーターファーム	1,530,013		"		仙台飼料(株)	560,000		"		(株)南九州畜産センター	546,520		"		(有)駒里エックファーム	490,832		"		(株)秋田ファーム	454,048		"		(有)香川畜産	377,640		"		(株)岩島産業	350,000		"		ニッパイフード東海(株)	290,750		"		西日本マジックパール(株)	231,700		"		(有)グリーンファームソーゴ	227,440		"		(株)帯広ファーム	222,285		"		(有)武石忠興農場	212,478		"		(有)東北グローイング外12件	864,878		"		(有)カワフジ外5件	56,603		"	(リース債務保証)	合計	8,366,845				苫小牧飼料(株)	143,437	千円	(銀行借入保証)		(株)住吉たまご	73,162		"		(株)金成ファーム外1件	14,760		"		合計	231,360				苫小牧飼料(株)	583,254	千円	(銀行借入保証)		ニッパイフード東北(株)	155,000		"		合計	738,254				<p>5 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">北海道日配販売(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,975,066</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">1,540,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)第一ポーターファーム</td> <td style="text-align: right;">1,331,831</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)栗駒ファーム</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)南九州畜産センター</td> <td style="text-align: right;">491,100</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)駒里エックファーム</td> <td style="text-align: right;">461,528</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ファーム</td> <td style="text-align: right;">450,116</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)香川畜産</td> <td style="text-align: right;">344,160</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニッパイフード東海(株)</td> <td style="text-align: right;">272,250</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本マジックパール(株)</td> <td style="text-align: right;">237,900</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)武石忠興農場外15件</td> <td style="text-align: right;">1,431,594</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)グリーンファームソーゴ</td> <td style="text-align: right;">245,817</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(リース債務保証)</td> </tr> <tr> <td>(有)カワフジ外3件</td> <td style="text-align: right;">23,722</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,485,086</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">苫小牧飼料(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">109,687</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)住吉たまご</td> <td style="text-align: right;">71,898</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,585</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">苫小牧飼料(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">448,187</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ニッパイフード東北(株)</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,187</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	北海道日配販売(株)	1,975,066	千円	(銀行借入保証)		仙台飼料(株)	1,540,000		"		(株)第一ポーターファーム	1,331,831		"		(株)栗駒ファーム	680,000		"		(株)南九州畜産センター	491,100		"		(有)駒里エックファーム	461,528		"		(株)秋田ファーム	450,116		"		(有)香川畜産	344,160		"		ニッパイフード東海(株)	272,250		"		西日本マジックパール(株)	237,900		"		(有)武石忠興農場外15件	1,431,594		"		(有)グリーンファームソーゴ	245,817		"	(リース債務保証)	(有)カワフジ外3件	23,722		"		合計	9,485,086				苫小牧飼料(株)	109,687	千円	(銀行借入保証)		(株)住吉たまご	71,898		"		合計	181,585				苫小牧飼料(株)	448,187	千円	(銀行借入保証)		ニッパイフード東北(株)	155,000		"		合計	603,187			
北海道日配販売(株)	1,951,655	千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																																																																					
(株)第一ポーターファーム	1,530,013		"																																																																																																																																																																																																																					
仙台飼料(株)	560,000		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)南九州畜産センター	546,520		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)駒里エックファーム	490,832		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)秋田ファーム	454,048		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)香川畜産	377,640		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)岩島産業	350,000		"																																																																																																																																																																																																																					
ニッパイフード東海(株)	290,750		"																																																																																																																																																																																																																					
西日本マジックパール(株)	231,700		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)グリーンファームソーゴ	227,440		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)帯広ファーム	222,285		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)武石忠興農場	212,478		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)東北グローイング外12件	864,878		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)カワフジ外5件	56,603		"	(リース債務保証)																																																																																																																																																																																																																				
合計	8,366,845																																																																																																																																																																																																																							
苫小牧飼料(株)	143,437	千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																																																																					
(株)住吉たまご	73,162		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)金成ファーム外1件	14,760		"																																																																																																																																																																																																																					
合計	231,360																																																																																																																																																																																																																							
苫小牧飼料(株)	583,254	千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																																																																					
ニッパイフード東北(株)	155,000		"																																																																																																																																																																																																																					
合計	738,254																																																																																																																																																																																																																							
北海道日配販売(株)	1,975,066	千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																																																																					
仙台飼料(株)	1,540,000		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)第一ポーターファーム	1,331,831		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)栗駒ファーム	680,000		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)南九州畜産センター	491,100		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)駒里エックファーム	461,528		"																																																																																																																																																																																																																					
(株)秋田ファーム	450,116		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)香川畜産	344,160		"																																																																																																																																																																																																																					
ニッパイフード東海(株)	272,250		"																																																																																																																																																																																																																					
西日本マジックパール(株)	237,900		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)武石忠興農場外15件	1,431,594		"																																																																																																																																																																																																																					
(有)グリーンファームソーゴ	245,817		"	(リース債務保証)																																																																																																																																																																																																																				
(有)カワフジ外3件	23,722		"																																																																																																																																																																																																																					
合計	9,485,086																																																																																																																																																																																																																							
苫小牧飼料(株)	109,687	千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																																																																					
(株)住吉たまご	71,898		"																																																																																																																																																																																																																					
合計	181,585																																																																																																																																																																																																																							
苫小牧飼料(株)	448,187	千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																																																																					
ニッパイフード東北(株)	155,000		"																																																																																																																																																																																																																					
合計	603,187																																																																																																																																																																																																																							
<p>※6 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,146</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41,686</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,833</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	6,146	千円			機械及び装置	41,686				合計	47,833				<p>※6 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,146</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41,686</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,833</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	6,146	千円			機械及び装置	41,686				合計	47,833																																																																																																																																																																																												
建物	6,146	千円																																																																																																																																																																																																																						
機械及び装置	41,686																																																																																																																																																																																																																							
合計	47,833																																																																																																																																																																																																																							
建物	6,146	千円																																																																																																																																																																																																																						
機械及び装置	41,686																																																																																																																																																																																																																							
合計	47,833																																																																																																																																																																																																																							
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,826,233千円であります。</p>	<p>7</p>																																																																																																																																																																																																																							
<p>※8</p>	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">366,936</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	受取手形	366,936	千円																																																																																																																																																																																																																				
受取手形	366,936	千円																																																																																																																																																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試供品費(販売費) 15,375千円 研究開発費(一般管理費)等 16,358	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試供品費(販売費) 14,213千円 研究開発費(一般管理費)等 66,465
※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 172,376千円 運賃積込賃 1,869,387 販売奨励金等 339,912 飼料価格安定基金負担金 645,341 給料手当 649,289 従業員賞与 279,963 退職給付費用 147,723 減価償却費 125,956 (2) 一般管理費 給料手当 195,514千円 従業員賞与 71,707 退職給付費用 41,428 減価償却費 93,299 研究開発費 576,971 なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。	※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 180,280千円 運賃積込賃 1,956,320 販売奨励金等 291,040 飼料価格安定基金負担金 697,772 給料手当 629,015 従業員賞与 274,590 退職給付費用 112,966 減価償却費 129,003 (2) 一般管理費 給料手当 207,011千円 従業員賞与 71,655 役員賞与引当金繰入額 10,000 退職給付費用 32,477 減価償却費 85,517 研究開発費 558,619 なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。
※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 109,056千円 関係会社よりの受取配当金 36,529	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 154,139千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 構築物 1,159千円 車輛運搬具 298 計 1,458	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 構築物 2,925千円 計 2,925
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 構築物 6千円 計 6	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 26,250千円 計 26,250
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 51,163千円 構築物 2,305 機械及び装置 34,842 工具器具備品 358 計 88,670	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,002千円 構築物 985 機械及び装置 850 工具器具備品 304 車輛及び運搬具 33 計 3,174

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県田川郡 川崎町外2件</td> <td>建物 土地</td> <td>3,082 74,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>77,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>帳簿価額に対し、時価が著しく低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,538千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については鑑定評価に基づいて評価し、建物については備忘価額をもって評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	福岡県田川郡 川崎町外2件	建物 土地	3,082 74,455	合計	—	—	77,538	<p>※7</p>
用途	場所	種類	金額 (千円)										
遊休資産	福岡県田川郡 川崎町外2件	建物 土地	3,082 74,455										
合計	—	—	77,538										
<p>※8 子会社整理損失はハイランドファーム㈱の清算によるものです。</p>	<p>※8</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,838	7,278	—	44,116

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,278株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	千円 79,534	千円 59,054	千円 20,479	工具器具 備品	千円 91,570	千円 27,127	千円 64,443
合計	79,534	59,054	20,479	合計	91,570	27,127	64,443
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,975千円 1年超 11,503 合計 20,479				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,302千円 1年超 46,140 合計 64,443			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33,398千円 減価償却費相当額 33,398				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,777千円 減価償却費相当額 14,777			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 6,943千円 1年超 9,098 合計 16,041				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 5,495千円 1年超 8,039 合計 13,535			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円
	貸倒引当金 1,628,842		貸倒引当金 1,795,035
	退職給付引当金 532,105		退職給付引当金 496,510
	賞与引当金 131,155		賞与引当金 126,701
	株式評価損 74,595		株式評価損 74,595
	減損損失 31,511		減損損失 15,587
	事業税 21,869		事業税 42,156
	ゴルフ会員権評価損 20,254		ゴルフ会員権評価損 20,254
	その他 20,032		その他 19,312
	繰延税金資産小計 2,460,367		繰延税金資産小計 2,590,153
	評価性引当額 1,574,671		評価性引当額 1,827,890
	繰延税金資産合計 885,695		繰延税金資産合計 762,263
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 1,934,941		その他有価証券評価差額金 1,887,609
	繰延税金負債合計 1,934,941		繰延ヘッジ損益 11,573
	繰延税金資産の純額 <u>△1,049,245</u>		繰延税金負債合計 1,899,183
			繰延税金負債の純額 <u>1,136,920</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.7		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3
	住民税均等割等 4.3		住民税均等割等 2.8
	評価性引当金 41.4		評価性引当金 19.2
	IT投資減税による税額控除 △1.1		その他 △0.6
	その他 △0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.8</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>84.1</u>		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	172.63円	1株当たり純資産額	177.44円
1株当たり当期純利益	1.36円	1株当たり当期純利益	6.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	12,746,008
普通株式に係る純資産額(千円)	—	12,746,008
普通株式の発行済株式数(千株)	—	71,876
普通株式の自己株式(千株)	—	44
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	71,832

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	97,887	502,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,887	502,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,844	71,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井物産(株)	1,670,750	3,675,650
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,856	1,529,204
(株)横浜銀行	1,000,000	879,000
安田倉庫(株)	330,660	423,906
(株)ゼンショー	208,000	281,840
みずほ信託銀行(株)	1,000,000	261,000
スターゼン(株)	600,000	175,800
日本ハイポー(株)	71,545	139,750
日本製粉(株)	160,000	76,160
(株)丹波屋	300,000	75,000
その他17銘柄	382,590	150,713
計	5,725,401	7,668,023

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,466,476	15,648	15,628	6,466,496	4,278,521	130,295	2,187,974
構築物	4,017,638	153,794	30,808	4,140,624	3,477,521	138,440	663,102
機械及び装置	12,480,899	211,500	14,734	12,677,666	11,035,052	282,308	1,642,613
車輛及び運搬具	31,587	2,230	380	33,437	27,198	2,768	6,238
工具器具備品	668,089	35,340	6,082	697,346	576,423	42,599	120,923
土地	2,790,250	—	39,850	2,750,400	—	—	2,750,400
建設仮勘定	—	70,324	54,418	15,906	—	—	15,906
有形固定資産計	26,454,941	488,839	161,902	26,781,878	19,394,717	596,413	7,387,161
無形固定資産							
借地権	—	—	—	4,064	—	—	4,064
ソフトウェア	—	—	—	907,520	736,235	80,887	171,284
電話加入権	—	—	—	12,074	—	—	12,074
施設利用権	—	—	—	4,767	4,683	69	84
無形固定資産計	—	—	—	928,426	740,918	80,957	187,507
長期前払費用	224,128	1,881	186	225,823	222,780	639	3,043
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,837,989	629,929	24	973,803	2,494,090
投資損失引当金	334,484	155,355	—	90,000	399,839
役員賞与引当金	—	10,000	—	—	10,000
関係会社事業損失引当金	2,309,712	911,967	—	167,003	3,054,676

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額146,101千円、貸倒懸念先に対する債権回収が進捗したことに伴う取崩額90,217千円、関係会社の業績回復に伴う取崩額191,126千円、従来貸倒引当金を個別設定していた会社を子会社化したことにより同社に係る損失見込額を貸倒引当金から関係会社事業損失引当金へ振替えたことに伴う取崩額546,359千円であります。
- 2 投資損失引当金の当期減少額(その他)および関係会社事業損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	1,787	
預金		
当座預金	411,880	
普通預金	11,480	
別段預金	2,579	
預金計	425,940	
合計	427,728	—

b 受取手形

相手先	金額(千円)	摘要
三島産業㈱	457,013	水産飼料
愛媛飼料産業㈱	359,161	水産飼料
㈱やなぎた	150,058	畜産飼料
㈱ほくべい	144,107	畜産飼料
大栄商事㈱	127,505	畜産飼料
㈱イチャマ商店外	1,695,942	畜産飼料外
合計	2,933,789	—

期日別内訳は次のとおりであります。

平成19年4月 (千円)	平成19年5月 (千円)	平成19年6月 (千円)	平成19年7月 (千円)	平成19年8月以降 (千円)	計 (千円)
1,585,306	741,580	235,714	123,204	247,983	2,933,789

(注) 平成19年4月期日には、当事業年度末日満期手形366,936千円が含まれております。

c 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
北海道日配販売㈱	1,973,109	畜産飼料、鶏卵
三井物産㈱	1,667,358	畜産飼料、ペットフード
㈱丹波屋	1,113,480	畜産飼料
湯浅商事㈱	899,747	〃
㈱第一ポーターファーム	734,899	〃
川崎物産㈱外	11,631,232	〃 外
合計	18,019,828	—

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
12,986,564	89,034,582	84,001,318	18,019,828	82.3	62.7

(注) 1 回収率並びに滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$(イ) \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$(ロ) \text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

2 上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	畜産機材	37,582
	その他	32,150
	合計	69,732
製品	畜水産飼料	468,843
	実験動物用飼料	11,397
	ペットフード外	48,999
	合計	529,240
原材料	玉蜀黍	1,168,313
	高粱	139,274
	その他	1,775,254
	(小計)	3,082,842
	紙袋容器類	62,303
	合計	3,145,146
貯蔵品等	飼育生物	31,277
	その他	1,596
	合計	32,873

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
北海道日配販売(株)	3,022,802	関係会社に対する貸付金
(株)やなぎた	440,304	営業取引先に対する貸付金
藤代産業(有)	335,800	〃
九州日配(株)	320,400	関係会社に対する貸付金
(有)グリーンファームソーゴ	284,112	〃
日配養魚(株)外	640,583	営業取引先及び関係会社に対する貸付金
合計	5,044,001	—

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
北海道日配販売㈱	1,109,000	
㈱栗駒ファーム	1,000,000	
南洋漁業㈱	800,000	
日配養魚㈱	730,000	
九州日配㈱外	893,470	
合計	4,532,470	—

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産㈱	2,971,556	原料代
日本農産工業㈱	553,639	製品代外
㈱中村商会	456,083	原料代外
野原産業㈱	389,450	”
協同飼料㈱	331,614	製品代外
叶産業㈱外	5,410,269	原料代外
合計	10,112,615	—

b 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	長期借入金			合計 (千円)
		1年内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
㈱みずほ銀行	2,800,000	610,000	1,340,000	1,950,000	4,750,000
農林中央金庫	2,000,000	370,000	560,000	930,000	2,930,000
㈱横浜銀行	1,000,000	452,680	795,880	1,248,560	2,248,560
みずほ信託銀行㈱	1,100,000	400,000	690,000	1,090,000	2,190,000
三菱UFJ信託銀行㈱	900,000	140,000	470,000	610,000	1,510,000
その他	2,600,000	554,400	1,703,500	2,257,900	4,857,900
合計	10,400,000	2,527,080	5,559,380	8,086,460	18,486,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株券未満の株式についてはその数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき、印紙税相当額に50円を加えた額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|---|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第118期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第119期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項ならび
に企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第11号(債権の取立不
能)の規定に基づくもの | 平成18年10月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 平 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 平 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。